

有価証券報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社クレスコ

(E04988)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	13
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	14
第3 【設備の状況】	19
1 【設備投資等の概要】	19
2 【主要な設備の状況】	19
3 【設備の新設、除却等の計画】	20
第4 【提出会社の状況】	21
1 【株式等の状況】	21
(1) 【株式の総数等】	21
【株式の総数】	21
【発行済株式】	21
(2) 【新株予約権等の状況】	21
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	21
(4) 【ライツプランの内容】	21
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	21
(6) 【所有者別状況】	22
(7) 【大株主の状況】	22
(8) 【議決権の状況】	23
【発行済株式】	23
【自己株式等】	23
(9) 【ストックオプション制度の内容】	23

2	【自己株式の取得等の状況】	23
	【株式の種類等】	23
	(1) 【株主総会決議による取得の状況】	23
	(2) 【取締役会決議による取得の状況】	24
	(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	24
	(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	24
3	【配当政策】	25
4	【株価の推移】	25
	(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	25
	(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	25
5	【役員の状況】	26
6	【コーポレート・ガバナンスの状況等】	31
	(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】	31
	(2) 【監査報酬の内容等】	36
	【監査公認会計士等に対する報酬の内容】	36
	【その他重要な報酬の内容】	36
	【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】	36
	【監査報酬の決定方針】	36
第5	【経理の状況】	37
1	【連結財務諸表等】	38
	(1) 【連結財務諸表】	38
	【連結貸借対照表】	38
	【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】	40
	【連結損益計算書】	40
	【連結包括利益計算書】	42
	【連結株主資本等変動計算書】	43
	【連結キャッシュ・フロー計算書】	45
	【継続企業の前提に関する事項】	47
	【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】	47
	【会計処理の変更】	51
	【表示方法の変更】	51
	【追加情報】	51
	【注記事項】	52
	【事業の種類別セグメント情報】	70
	【所在地別セグメント情報】	70
	【海外売上高】	70
	【セグメント情報】	71
	【関連情報】	73
	【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】	73

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】	73
【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】	73
【関連当事者情報】	74
【連結附属明細表】	76
【社債明細表】	76
【借入金等明細表】	76
【資産除去債務明細表】	76
(2) 【その他】	77
2 【財務諸表等】	78
(1) 【財務諸表】	78
【貸借対照表】	78
【損益計算書】	80
【情報サービス売上原価明細書】	82
【株主資本等変動計算書】	83
【重要な会計方針】	86
【会計処理の変更】	88
【表示方法の変更】	88
【注記事項】	89
【附属明細表】	95
【有価証券明細表】	95
【株式】	95
【債券】	96
【その他】	96
【有形固定資産等明細表】	97
【引当金明細表】	97
(2) 【主な資産及び負債の内容】	98
(3) 【その他】	99
第6 【提出会社の株式事務の概要】	100
第7 【提出会社の参考情報】	101
1 【提出会社の親会社等の情報】	101
2 【その他の参考情報】	101
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	102
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月20日

【事業年度】 第23期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社クレスコ

【英訳名】 CRESCO, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 岩崎俊雄

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目15番1号

【電話番号】 03(5769)8011

【事務連絡者氏名】 取締役グループ経理財務担当 山田則夫

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目15番1号

【電話番号】 03(5769)8011

【事務連絡者氏名】 取締役グループ経理財務担当 山田則夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	12,638,696	13,557,457	13,989,504	13,151,426	15,721,743
経常利益 (千円)	1,009,659	870,350	778,941	472,535	1,051,269
当期純利益 (千円)	57,352	891,724	53,169	125,358	613,282
包括利益 (千円)					721,572
純資産額 (千円)	8,241,534	8,217,820	7,370,973	7,566,791	7,672,495
総資産額 (千円)	11,402,976	11,703,506	9,988,005	10,493,618	11,698,001
1株当たり純資産額 (円)	1,301.85	1,297.64	1,221.27	627.64	689.39
1株当たり当期純利益 (円)	8.93	141.25	8.57	10.43	52.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	8.91				
自己資本比率 (%)	72.1	70.0	73.5	71.9	65.4
自己資本利益率 (%)	0.6	10.9	0.7	1.7	8.1
株価収益率 (倍)	129.56	6.52	133.26	43.7	11.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	444,150	1,322,296	60,794	880,185	938,073
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	308,113	901,607	1,280,598	30,579	687,643
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	511,532	702,658	528,506	173,387	197,681
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,066,097	3,587,342	1,717,442	2,393,660	2,446,409
従業員数 (名)	820	889	1,001	1,047	1,249

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第21期における総資産の減少は、主として「現金及び預金」が1,869,899千円減少したことによるものです。

第23期における総資産の増加は、主として「現金及び預金」が463,871千円増加したことによるものです。

3 第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第21期、第22期及び第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 平成21年4月1日付で株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、平成21年3月末時点の株価は権利落後の株価となっているため、第21期の株価収益率につきましては、1株当たり当期純利益との整合性を図るため、権利落後の株価に分割割合を乗じて算定しております。

5 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	10,975,643	11,840,997	12,265,154	11,592,026	11,138,656
経常利益 (千円)	815,378	748,662	783,373	622,477	787,286
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	55,746	663,863	80,713	89,875	404,060
資本金 (千円)	2,514,875	2,514,875	2,514,875	2,514,875	2,514,875
発行済株式総数 (千株)	7,308	7,308	6,600	13,200	13,200
純資産額 (千円)	8,286,965	8,031,627	7,220,356	7,387,750	7,282,276
総資産額 (千円)	10,847,052	11,242,826	9,618,704	10,087,770	10,332,233
1株当たり純資産額 (円)	1,312.62	1,272.32	1,200.99	614.42	656.29
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	30.00 (13.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	12.50 (5.00)	16.00 (7.50)
1株当たり当期純利益又 は当期純損失() (円)	8.68	105.16	13.01	7.47	34.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	76.4	71.4	75.1	73.2	70.5
自己資本利益率 (%)		8.1	1.1	1.2	5.5
株価収益率 (倍)		8.76	87.78	61.0	16.6
配当性向 (%)		28.5	230.6	167.3	46.5
従業員数 (名)	729	793	891	931	920

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第21期における総資産の減少は、主として「現金及び預金」が1,861,858千円減少したことによるものです。
- 3 第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
第21期、第22期及び第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 平成21年4月1日付で株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、平成21年3月末時点の株価は権利落後の株価となっているため、第21期の株価収益率につきましては、1株当たり当期純利益との整合性を図るため、権利落後の株価に分割割合を乗じて算定しております。
- 5 従業員数は就業人員数であります。

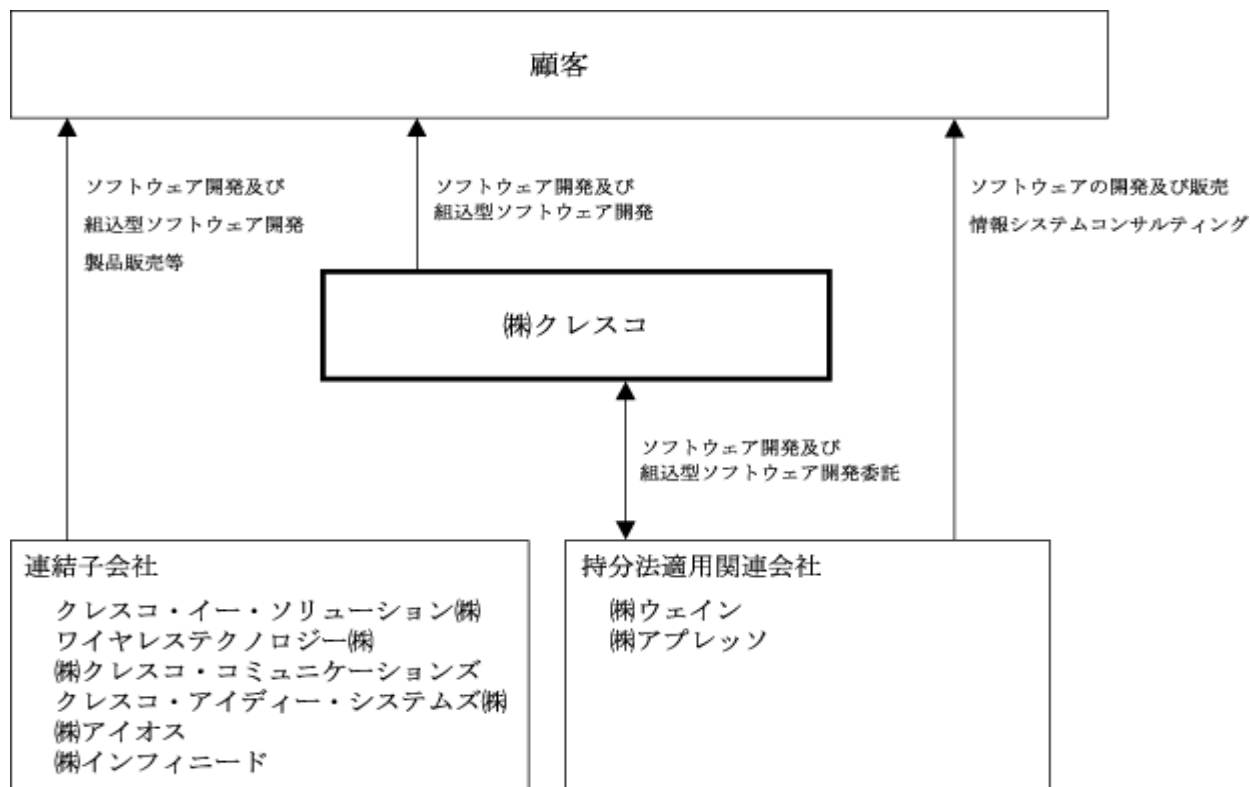
2 【沿革】

年月	概要
昭和63年4月	ソフトウェア開発、システム機器の開発及び販売を目的として、テクトロン(株)と(株)メディアリサーチが合併し、東京都港区西新橋に(株)クレスコを設立
平成2年2月	通商産業省によるシステムインテグレータ登録企業となる
平成4年4月	株式の額面金額を変更するため、(株)クレスコ(形式上の存続会社、旧サガミ工業(株))と合併
平成5年3月	本社を東京都港区高輪へ移転
平成7年4月	本社、ソフトウェア事業部、オープンシステム事業部及びシステム事業部の4事業所を統合し、東京都港区三田へ移転
平成9年7月	日本証券業協会の店頭登録企業となる
平成10年9月	コンピュータのハードウェア及びソフトウェアの商品販売、SI事業のシステム機器及びパッケージソフトウェアの販売等、当社企業グループ業務の拡大のため、芝ソフトウェア(株)(現商号 クレスコ・イー・ソリューション(株)・現 連結子会社)を設立
平成11年4月	中国人技術者の受入会社として(株)ウェイン(現 関連会社)を設立
平成12年9月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
平成13年3月	ソフトウェア開発事業の拡大のため、北海道札幌市に北海道開発センターを設置
平成13年9月	東京証券取引所市場第一部に株式上場
平成14年4月	無線通信システムを手がけるワイヤレスソリューションセンターを新設
平成16年2月	横浜センターにおいて「ISO14001」認証を取得
平成16年5月	本社、芝センター、田町センター及びワイヤレスソリューションセンターの4事業所を統合し、東京都港区港南へ移転
平成17年10月	近距離無線通信ソリューションに特化したワイヤレステクノロジー(株)(現 連結子会社)を設立
平成18年4月	企業サイトのブログ化推進及びサイト監視サービス提供に特化した(株)クレスコ・コミュニケーションズ(現 連結子会社)を設立
平成19年2月	横浜センターにおいて「ISO9001」認証を取得
平成20年2月	RFID関連ソリューションに特化した(株)グリフィン(現商号 クレスコ・アイディー・システムズ(株)・現 連結子会社)の株式を取得
平成22年4月	ソフトウェア開発事業の拡大のため、(株)アイオス及び(株)インフィニードの全株式を取得

3 【事業の内容】

当社企業グループは、親会社である㈱クレスコと子会社 6 社及び関連会社 2 社により構成されており、ソフトウェア開発及び組込型ソフトウェア開発などの情報サービス事業を柱として、これらに付帯する製品・商品販売事業を合わせて営んでおります。

事業内容と各社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。



(注) クレスコ・アイディー・システムズ㈱は、平成23年3月30日に解散し、現在清算中であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有・被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) クレスコ・イー・ソリューション(株)	東京都港区	200,000	ERPソリューション事業	100.0		役員の兼任 2名 (当社役員 2名)
ワイヤレステクノロジー(株)	東京都大田区	50,000	近距離無線技術商品化及びソフトウェア、ハードウェア開発・販売	87.5		当社はBluetooth関連分野に関して協業していません。 役員の兼任 4名 (当社役員 4名)
(株)クレスコ・コミュニケーションズ	東京都品川区	50,000	企業サイトのプログ化及びサイト監視サービス	86.0		役員の兼任 3名 (当社役員 3名)
クレスコ・アイディー・システムズ(株)	東京都千代田区	100,000		96.0		(平成23年3月30日に解散し、現在清算中)
(株)アイオス (注) 1、3	東京都港区	313,365	ソフトウェア開発事業	100.0		役員の兼任 4名 (当社役員 4名)
(株)インフィニード	福岡県福岡市博多区	17,000	ソフトウェア開発事業	100.0		役員の兼任 1名 (当社役員 1名)
(持分法適用関連会社) (株)ウェイン	東京都港区	25,000	ソフトウェア開発及び組込型ソフトウェア開発	30.0		当社はシステム開発業務を委託しております。 役員の兼任 1名 (当社従業員1名)
(株)アブレッソ	東京都文京区	267,000	パッケージソフトウェアの製造及び販売	45.3		当社はシステム開発業務を受託しております。 役員の兼任 1名 (当社役員 1名)

(注) 1 特定子会社であります。

2 有価証券報告書又は有価証券届出書を提出している会社はありません。

3 (株)アイオスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	2,738,768千円
	経常利益	155,551千円
	当期純利益	108,836千円
	純資産額	1,180,377千円
	総資産額	1,878,157千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (名)
ソフトウェア開発事業	939
組込型ソフトウェア開発事業	233
その他	2
全社(共通)	75
合計	1,249

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
 2 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門等の従業員であります。
 3 従業員数は前年度末に比べて202名増加しました。これは主に㈱アイオス及び㈱インフィニードを新たに連結子会社としたことによるものであります。2社の新規連結に伴う従業員数の増加は、ソフトウェア開発事業が191名、全社(共通)が25名であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
920	33.7	7.6	5,307

セグメントの名称	従業員数 (名)
ソフトウェア開発事業	649
組込型ソフトウェア開発事業	229
全社(共通)	42
合計	920

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門等の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

現在労働組合はありませんが、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）のわが国経済は、政府の経済対策やアジア新興国の高い経済成長を背景に、輸出産業を中心として企業業績に持ち直しの動きが見られたものの、国内におけるデフレ基調の継続や雇用環境の低迷、さらには円高の進行や資源価格の上昇、欧州における財政危機等の要因が重なり、先行きの不透明感が拭えない状況が続き、厳しい経済環境となりました。そのため、実態経済は「回復基調」と言われながらも、市場自体は縮小傾向にあり、一部の産業分野で改善が見られたものの、国内の設備投資は、慎重姿勢のまま推移いたしました。

受託ソフトウェア開発を主力とする当社企業グループにとっては、プロジェクト開始時期の先延ばしや更なる価格低減要請など厳しい事業環境でありましたが、当連結会計年度は、次期中期経営計画に向けた足元固めとなる重要な1年と位置づけ、活動してまいりました。主要施策は以下のとおりです。

組織の大改革・・・クレスコ事業部門（ビジネスソリューション事業・サービスビジネス事業・組込ソリューション事業）の擬似カンパニー制の導入による組織の自律化推進

ソリューション営業の強化・・・付加価値の高いサービスビジネスの展開（ITコンサルティングサービス、ID管理統合・認証サービス、各種データ連携サービス、アプリケーションオーダーサービス、自治体コミュニティ支援サービス、観光支援サポーター事業）

コスト構造の抜本的な見直し・・・クレスコ版事業仕分けの実施と組織のスリム化（コスト分析の徹底、固定費及び間接人員の削減）

グループ経営基盤の強化と再構築・・・(株)アイオス、(株)インフィニードの完全子会社化による子会社6社、関連会社2社を含む9社体制とグループ営業の推進

第23期は計画したことは確実に実行する「有言実行」をテーマに、「クレスコ大改革」を断行し、「利益の出る体質、体制への刷新」を推進してまいりました。IT産業は、今まさに成熟期であり、競争はますます激化の様相を呈しております。当社企業グループといたしましては、時代に合ったマーケットニーズへの対応と当社企業グループの体質改善が、商機を呼び込む鍵と捉え、新サービスの展開、営業担当者の育成とアカウント営業の強化、基本マネジメントの徹底、時間外労働の削減といった数々の経営課題の克服に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は157億21百万円（前年同期売上高131億51百万円）、営業利益8億23百万円（前年同期営業利益2億72百万円）、経常利益10億51百万円（前年同期経常利益4億72百万円）、当期純利益は、投資有価証券売却益2億80百万円、投資有価証券評価損3億6百万円等を特別損益に計上したこと及び子会社の清算に伴う過年度の子会社株式評価損等に対する法人税等の調整により、6億13百万円（前年同期当期純利益1億25百万円）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

ソフトウェア開発事業

ソフトウェア開発事業の売上高は、125億11百万円（前年同期比23.7%増）となり、セグメント利益（営業利益）は、11億35百万円（前年同期比97.7%増）となりました。

当連結会計年度は、平成22年4月1日付にて、(株)アイオス、(株)インフィニードを完全子会社化しており、当該セグメントの業績に貢献しております。業種別の売上高を比較しますと、主力の金融分野は21億8百万円増加し、57億80百万円となりました。公共サービス分野では宅配便関連の伸びが鈍化した影響で35百万円の微増にとどまり、38億81百万円となりました。流通・その他の分野は、サービス業を中心に2億55百万円増加し、28億50百万円となりました。

組込型ソフトウェア開発事業

組込型ソフトウェア開発事業の売上高は、30億94百万円（前年同期比7.2%増）となり、セグメント利益（営業利益）は、4億26百万円（前年同期比29.4%増）となりました。製品別の売上高を比較しますと、通信システム分野においては、スマートフォン等の開発需要の高まりを背景に69百万円増加し、9億66百万円となりました。カーエレクトロニクス分野では主力のカーオーディオ等が伸長し、2億21百万円増加の17億18百万円となりました。情報家電等、その他組込型分野につきましては、デジタルテレビ関連が減少し、前年同期を84百万円下回り、4億9百万円となりました。

その他

商品・製品販売事業等その他の売上高は、1億15百万円（前年同期比23.8%減）となり、セグメント損失（営業損失）は、39百万円（前年同期54百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ52百万円増加し、24億46百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは9億38百万円の収入（前年同期8億80百万円の収入）となりました。

これは主に投資有価証券売却損益の調整が2億25百万円、仕入債務の減少が1億97百万円、法人税等の支払額が4億17百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が8億18百万円となり、減価償却費の調整が1億68百万円、投資有価証券評価損の調整が3億6百万円、売上債権の減少が4億18百万円となったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは6億87百万円の支出（前年同期30百万円の支出）となりました。

これは主に有価証券の売却による収入が13億42百万円、投資有価証券の売却による収入が6億4百万円あったものの、定期預金の預け入れによる支出が4億11百万円、有価証券の取得による支出が13億円、投資有価証券の取得による支出が7億43百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出が1億92百万円あったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは1億97百万円の支出（前年同期1億73百万円の支出）となりました。

これは主に長期借入れによる収入が8億円あったものの、短期借入金の返済による支出が3億42百万円、長期借入金の返済による支出が2億33百万円、自己株式の取得による支出が4億35百万円によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発事業	10,569,367	118.6
組込型ソフトウェア開発事業	2,611,461	107.8
計	13,180,828	116.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、製造原価によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発事業	12,765,370	132.3	2,104,847	165.2
組込型ソフトウェア開発事業	3,176,475	114.0	380,185	127.3
計	15,941,845	128.2	2,485,033	158.0

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発事業	12,511,825	123.7
組込型ソフトウェア開発事業	3,094,844	107.2
小計	15,606,669	120.0
その他	115,073	76.2
計	15,721,743	119.5

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本アイ・ピー・エム㈱	2,269,717	17.3	3,766,865	24.0

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 営業案件の確保

景況感の悪化から、IT投資の意欲が高まらない状況がしばらく続くと思われれます。

当社企業グループ全体で新規開拓を含めた掘り起こしをはじめとして、既存顧客に対する拡販、ソリューション提案を積極的に推進し、業務量の確保を行ってまいります。

(2) 案件の収益性の確保

受注案件の精査活動(内容、条件などのレビュー)を実施し、高収益を追求するとともに、顧客満足度の向上を図ります。また、内部統制の観点から受動的なリスクは極力排除するべく対応してまいります。

(3) 適正人員の確保

厳しい受注環境を乗り切るためには、適正人員の規模について綿密なマネジメントが必要と考えております。当社企業グループといたしましては、経験者採用を抑制するとともに、新規学卒者については、募集枠を縮小し、早期戦力となる人材の厳選採用を行ってまいります。また、協力会社と「共生」をテーマに連携を強化し、案件の受注状況に合わせた需給調整を進めてまいります。

(4) コスト削減

日々の業務の中で、自分の仕事に直結するコストを削減することを基本とし、投資計画の再検討や業務プロセスの見直しなどを通して、ムリ、ムダ、ムラを排除し、徹底的なコスト削減を行ってまいります。

(5) 内部統制

内部統制は企業価値増大のために設定した目標に対し、経営活動に携わる全員の行動を方向付け、推進する仕組みであります。決めたルールは守る、という基本原則に立ち返り、内部統制委員会を中心に、コンプライアンス経営を推進してまいります。

(6) 情報セキュリティの強化

コンプライアンス委員会を設置し、セキュリティ関連ルールの見直しや情報資産の安全対策などセキュリティポリシーを踏まえた諸施策を遂行してまいります。また、年1回の誓約書の徴求や、e-ラーニングやセキュリティチェックの実施など、啓蒙活動を継続してまいります。

(7) プロジェクト品質の向上

「お客様の信頼と満足に向けて、品質保証プロセスの継続的な改善に取り組む」という品質方針を掲げ、的確なプロジェクト状況把握と早期アクション、経験則の活用を重点施策として活動してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社企業グループが判断したものであります。

(1) 特定の取引先への依存度について

当社企業グループは、連結売上高のうち日本アイ・ピー・エム㈱への売上高の割合が高く、その状況は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
	売上高(千円)	割合(%)	売上高(千円)	割合(%)
日本アイ・ピー・エム㈱	2,269,717	17.3	3,766,865	24.0
連結売上高合計	13,151,426	100.0	15,721,743	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当社と日本アイ・ピー・エム㈱の間には取引基本契約が締結されており、取引関係については取引開始以来永年にわたり安定したものとなっております。ただ、日本アイ・ピー・エム㈱の事業方針や外注政策に関する変化が当社企業グループの業績に与える影響は大きく、常に注視するとともに適切な対策を打ってまいります。

(2) 見積り違い及び納期遅延等の発生

当社企業グループは、プロジェクトの作業工程等に基づき必要工数やコストを予測し、見積りを行っておりますが、すべてのプロジェクトに対して正確に見積ることは困難であり、仕様変更や追加作業に起因する作業工数の増大により実績が見積りを超えた場合、低採算または採算割れとなる可能性があります。

また、顧客と予め定めた期日までに作業を完了・納品できなかった場合には損害遅延金、最終的に作業完了・納品ができなかった場合には損害賠償が発生し、当社企業グループの経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。

(3) 情報セキュリティについて

当社企業グループは、業務遂行上、顧客が有する様々な機密情報を取り扱う場合があり、慎重な対応と厳格な情報管理の徹底が求められております。これに対し当社はコンプライアンス部を設置し、セキュリティポリシーを定め、関連する規程類を整備し、プライバシーマークを取得するなど万全の対策を取っております。また、クレスココンプライアンス経営行動基準を定め、グループ各社に展開しております。

さらに具体的な施策として従業員及び協力会社には機密保持に関する誓約書を取り交わした上で適切な研修やセキュリティチェックを継続的に行い、情報管理への意識を高め内部からの情報漏洩等を防いでおります。

しかしながら、これらの施策にもかかわらず個人情報や企業情報が万一漏洩した場合には、損害賠償責任、社会的信用の喪失等の発生により、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 人材の確保や育成

優れた人材の採用及び育成は当社企業グループの業績にとって重要課題の一つと認識しており、特に有能なシステムエンジニアは今後の事業拡大に不可欠であります。こういった人材を確保または育

成できなかった場合には、当社企業グループの成長や事業展開、経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。

(5) 協力会社（パートナー）との連携体制

当社企業グループは、事業運営に際して、協力会社等、さまざまなパートナーとの連携体制を構築しております。これらのパートナーを適宜、適正に確保できない、あるいは関係に変化が生じた場合、プロジェクトの立ち上げや遂行、サービスの提供に支障が発生する等により、経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。

(6) 情報サービス産業における経営環境の変化等

情報サービス産業においては国が推進、要請するIT戦略や各企業の戦略的情報投資、IT利用者の拡大などその需要は景気の動向に大きく左右される傾向が強まっております。従いまして、日本経済が低迷、悪化する場合には顧客の情報化投資が減少する恐れがあり、当社企業グループの経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。

(7) 長時間労働と過重労働

当社企業グループが提供するサービスやシステム開発の体制やプロセスの構造的な問題、属人性の高さから、長時間労働や過重労働が発生し、それらを起因とした健康問題や生産性の低下などにより、経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。

(8) 訴訟に関するリスク

事業活動に関連して、納品物や製造物に関する責任、労務問題等に関し、訴訟を提起される可能性があり、その動向によっては損害賠償請求負担や信用の失墜等により、当社企業グループの経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。

(9) 金融市場に係るリスク

当社企業グループが保有する有価証券等の評価は、国内・海外の経済情勢や株式市場など金融市場の動向に依存し、影響を受けるため、資金運用等、投資における重要なリスクと捉えています。当社企業グループでは、ヘッジを行うことにより、これらのリスクの最小化に取り組んでおりますが、市場の動向によっては、これらのリスクを完全に回避できない可能性があります。

当社の投資の大部分は、株式で構成されており、キャッシュ・フローの源泉の1つになっておりますが、昨今の株価変動は激しく、資産価値の下落が当社の業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(10) 金融商品に係るリスク

当社企業グループの保有する金融商品の価値が下落した場合、対応する減損等が損益計算書に認識される可能性があります。なお、今後、金融商品の時価に関する会計上の取扱いに関する制度・基準等が見直された場合には、当社企業グループが保有する金融商品の時価に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(11) 価格競争に係るリスク

当社企業グループが事業を展開する市場は、激しい価格競争下にあり、コンサルティングサービスの導入やソリューション提案型のITビジネスへの取り組みなどにより、利益率の確保に努めておりますが、競争の更なる激化や価格低減要請の長期化による受注価格の変動が業績に影響をおよぼす可能性があります。

(12) 自然災害等の脅威に係るリスク

地震や風水害等の自然災害、火災等の事故、大規模なシステム障害、感染症等による事業所閉鎖、物理的なテロやネットワークテロなど、外的な脅威が顕在化した際には、事業所、オフィスの確保、要員の確保、安全の確保等の観点から事業の継続に支障が発生し、当社企業グループの経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社	相手先	契約	契約の内容	契約期間
(株)クレスコ	日本アイ・ピー・エム(株)	基本契約書	請負等に関し基本的事項を定める契約	平成22年12月11日から平成23年12月10日まで

(注) 1 当社は、昭和63年4月1日にテクトロン(株)と(株)メディアリサーチが合併し、新設会社として設立されましたが、日本アイ・ピー・エム(株)は(株)メディアリサーチとの基本契約を引継いでおりますので、当社としまししての基本契約は昭和63年4月1日からとなります。

2 上記契約の契約期間につきましては、一年ごとの自動更新となっております。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は今後ますます多様化、高度化する顧客ニーズに対応するため、ソフトウェア開発やインターネット/イントラネット、さらに通信技術等あらゆる経営資源の発掘を目的として、幅広く取り組んでおり、技術の向上を図っております。

研究開発のテーマとしては「営業及びソリューションに関する研究開発」「新技術に関する研究開発」「開発技術に関する研究開発」に大別されます。

(1) 営業及びソリューションに関する研究開発

提案型ビジネスへの転換を目的として、営業手法やマーケティング、新ソリューションの創造などについて研究し、全社に対して指導を行ってまいります。

(2) 新技術に関する研究開発

- a セキュリティに関する技術
- b インターネットに関する技術
- c OSに関する技術
- d グループウェアに関する技術
- e OLTPに関する技術
- f データベース構築ツールに関する技術
- g 無線通信に関する技術
- h 通信端末とのインターフェイスに関する技術
- i RFIDに関する技術

について研究開発活動を行っております。

(3) 開発技術に関する研究開発

システム開発工程における開発の標準化、効率化、品質向上、管理手法などについて研究し、事業部門に指導・監督を行っております。

なお、当連結会計年度における当社企業グループの研究開発費の金額は22,268千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社企業グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社企業グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。

この連結財務諸表の作成にあたりまして、貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金及び法人税等の見積り計上を継続的に行っておりますが、この見積り及び評価につきましては過去実績や当社企業グループ所定の計算方法等の合理的と判断される算定基準に基づき行っております。

なお、見積りには不確定要素もあるため、実際の結果と異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財務状態の分析

当連結会計年度末における資産総額は前連結会計年度末に比べ、12億4百万円増加し、116億98百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ、7億79百万円増加し、62億8百万円となりました。これは主に現金及び預金が4億63百万円、受取手形及び売掛金が1億53百万円、1年内償還予定の銘柄を投資有価証券から有価証券へ2億2百万円振替えたことにより増加したことによるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ、4億24百万円増加し、54億89百万円となりました。これは主に投資有価証券が1億77百万円、固定資産「その他」に含まれております長期性預金が1億円増加し、貸倒引当金のマイナスが52百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度末における負債合計は前連結会計年度末に比べ、10億98百万円増加し、40億25百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ、3億67百万円増加し、22億73百万円となりました。これは主に未払法人税等が2億3百万円減少したものの、短期借入金が60百万円、1年内返済予定長期借入金が2億64百万円、賞与引当金が1億23百万円増加したことによるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べ、7億31百万円増加し、17億51百万円となりました。これは主に長期借入金が3億5百万円、退職給付引当金が2億69百万円、役員退職慰労引当金が94百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度末における純資産合計は前連結会計年度末に比べ、1億5百万円増加し、76億72百万円となりました。これは主に利益剰余金が4億32百万円増加、その他の包括利益累計額のマイナスが1億5百万円減少したものの、自己株式のマイナスが4億35百万円増加したことによるものです。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社企業グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高は前年同期に比べて19.5%増収の157億21百万円となりました。経常利益は前年同期に比べて122.5%増益の10億51百万円、当期純利益は前年同期に比べて389.2%増益の6億13百万円となりました。

売上高

ソフトウェア開発事業の売上高は、前連結会計年度に比べて23.7%増収の125億11百万円となり、組込型ソフトウェア開発事業の売上高は、前連結会計年度に比べて7.2%増収の30億94百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度より18億3百万円増加し、132億68百万円となりました。これは主に、外注費が7億46百万円、給与手当が6億93百万円、法定福利費が1億84百万円増加したことによるものです。

売上原価率は前年度の87.2%より2.8%減少し84.4%となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、前連結会計年度から2億15百万円増加し、16億29百万円となっております。この増加は主に、役員報酬及び給与手当が84百万円、役員賞与引当金繰入額が28百万円、地代家賃が35百万円増加したことによるものです。

営業外収益、営業外費用

営業外収益は、前連結会計年度の2億18百万円より37百万円増加し、2億56百万円となっております。これは主に、有価証券売却益が74百万円減少したものの、前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました助成金収入が77百万円、持分法による投資利益が38百万円増加したことによるものです。

営業外費用は、前連結会計年度の17百万円から10百万円増加し、28百万円となっております。これは主に、支払利息が12百万円増加したことによるものです。

特別利益、特別損失

特別利益は、前連結会計年度の99百万円から1億88百万円増加し、2億88百万円となっております。これは主に、投資有価証券売却益が1億92百万円増加したことによるものです。

特別損失は、前連結会計年度の2億70百万円から2億50百万円増加し、5億20百万円となっております。これは主に、投資有価証券売却損が50百万円、投資有価証券評価損が2億2百万円増加したことによるものです。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社企業グループは受託開発を主体とした事業を展開しております。従いまして企業のIT投資の動向により受注量が増減し、売上高に影響いたします。事業別ではソフトウェア開発事業においては金融関連分野の売上高の比率が高くなっておりますので、銀行、生損保、証券などの企業のIT投資動向が影響しております。また、組込型ソフトウェア開発事業においては製品分野により異なっております。特に売上比率の高い通信システム分野では、通信端末の需要動向や新製品の開発サイクルが影響いたします。

一方利益面では、単価、納期、品質などの受注条件によりプロジェクト利益率が影響を受けます。従いまして受注から設計、開発及び保守といった全ての工程で一貫したプロジェクト管理の徹底が重要になっております。

(5) 経営戦略の現状と見通し

営業面に関しては、主要顧客からの安定受注を確保する一方、エンドユーザー向けの直接営業を強化し、新規顧客の開拓と獲得を積極的に進めております。顧客企業に深く入り込み、共存共栄による売上・収益の拡大を図ってまいります。また、新規事業については、2008年4月からスタートいたしましたサービスソリューション事業の基盤作りに注力しております。今後も、高収益のビジネスモデルの創出を図ってまいります。なお、受注のプロセスにおいては社内基準を元に厳格なレビューとチェックを実施し、トラブル防止、リスク軽減等の措置を講じております。

技術面に関しては、コアソリューションサービスの拡充、専門技術の高度化と適応できるテクノロジーの網羅性確保、顧客本位の品質追求を行っております。また、開発資産の部品化、再利用を行うほか、ノウハウや経験といったナレッジ共有化の仕組みについて見直しを行っております。今後も開発プロセスの合理化、開発期間の短縮、生産性向上に関する施策を通じ、品質向上と開発コスト削減を目指してまいります。

プロジェクトマネジメントに関しては、不採算案件の撲滅に向け、各プロセスにおいて徹底したレビューを実施しております。今後もサービス品質の向上とプロジェクトの収益性向上を目指してまいります。

人材面に関しては、次世代育成支援、ワークライフバランスを意識した制度を策定し、実施しております。また、健康管理につきましては、24時間利用可能な健康相談（メンタル相談を含む）を専門業者に委託しております。人事諸制度については「やる気とやりがい」をテーマにモチベーションアップに繋がる改革を進めております。

人材採用に関しましては、事業計画とのバランスの中で適正な人員計画を策定し、新卒採用、経験者採用、障がい者採用と幅広い活動を行っております。特に、障がい者採用につきましては、法定雇用率の維持・向上を旨とし、積極的に推進しております。なお、プロジェクトの人的リソースとして欠かせないパートナー人材の確保については「共生」をテーマに協力会社との協業体制を強化しております。

コンプライアンス、セキュリティに関しては、当社企業グループ共通の「コンプライアンス経営行動基準」を基本とし、啓蒙活動を行い、定期的な研修を義務付け、都度誓約書も徴求しております。なお、協力会社にもコンプライアンス研修を義務付けております。

その他、当社企業グループの個性とシナジーを活かした事業も展開しております。当社のオリジナルのセキュリティ製品であるログイン認証システム「SecureDive」とクレスコ・イー・ソリューション(株)のシステム統合を短期、低コストで実現するSAP連携ソリューション、(株)アプレッソのデータ連携を飛躍的に高めるパッケージソフト「DataSpider」を核としたEAIソリューションなど、進化する顧客の情

報システムを安全に資産化し、経営の効率化を促進する技術・サービスを提供しております。

今後も、当社企業グループの開発製品やサービスのみならず、他社の有用な製品、サービスも積極的に取り入れ、顧客満足度の向上を目指してまいります。また、こうした展開に併せてM&Aやアライアンスにより、短期間に新規事業を立ち上げ、当社企業グループ全体の企業価値を高めてまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社企業グループの主な資金需要は、運転資金及び設備投資資金等であり、これらの資金につきましては営業活動による収入のほか、安定的な支払能力を確保するため、資金繰りの状況や金融情勢を勘案し、銀行からの借入れにより調達しております。

季節資金は、賞与や納税等季節性のある支払に充てるためのものであり、原則として営業キャッシュ・フローでまかなうこととしております。

設備資金は、社内で使用するソフトウェア及びソフトウェア開発・組込型ソフトウェア開発業務に使用するPCやサーバーの購入が主なものであり、基本的には手持資金でまかないませんが、設備資金が多額の場合は銀行より長期借入金での資金調達も随時検討しております。

なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題意識

(a) 事業環境と経済の見通し

平成22年は、ITサービス市場は、製造や金融、医療といった産業分野で、システム開発や運用の支出が改善しておりました。IDCJapanの調査によると平成22年は医療分野や流通分野でプラス成長に転じております。しかしながら、平成23年は、3月11日の東日本大震災の発生や原発事故を受け、上半期は、工場の被災、生産活動の停滞、物流の寸断、政府復興対策の剥落、消費の閉塞感等が内外経済に悪影響を及ぼすと考えられますが、復興需要が顕在化してくる下半期以降、踊り場局面を経て、全産業分野でプラス成長に転じると予想しております。

特に、ITを含む設備投資は、構造調整の進展や企業キャッシュ・フローの改善を背景に回復ペースが次第に加速し、着実に回復してくるものと予測しております。また、中堅中小企業においても、ITを利活用した事業展開や経営の効率化が更に進展する見通しです。

しかし、IT投資そのものは、多大なコストと時間を要する「新規開発」は減少し、クラウドサービスの活用(「所有」から「利用」)がトレンドとなっており、当社企業グループが主力とする受託ソフトウェア開発事業の受注環境は、依然厳しい傾向にあります。また、組込型ソフトウェア開発におきましても主力メーカーの製品計画の不透明感、開発拠点の海外移転など懸念事項も増えています。当社企業グループといたしましてはマーケットニーズの急激な変化を追い風とすべく、平成23年は「お客様視点とお客様品質」をテーマに、「メインITソリューション・パートナー」を目指して新たなサービスモデルの構築と戦略的・網羅的な顧客創造活動を展開してまいります。

その他、懸念事項といたしましては、原発問題の収束、電力不足による計画停電の影響、電子部品や情報関連、自動車などの中間財の減産、風評被害による経済停滞等であり、回復が予測されている経営環境も決して楽観視してはおりません。

(b) 不採算案件の未然防止

プロジェクトにおける不確実性は避けて通れない最大の事業リスクであります。発生した不採算事案の原因分析を徹底的に行い、再発防止、不採算案件の撲滅に向けた取組みを強化してまいります。現在、案件受注時及び案件着手後の早期の段階において、顧客の要望や技術的な難易度などの諸条件についてリスクを分析し、収益が見通し通りに確保できるかについて多段階のレビューを実施しております。

(c) 技術力と品質の向上

提案からプロジェクトの実施局面及び納品までの開発のライフサイクル全体において、品質モデル・CMM®をベースに組織成熟度という考え方を取り入れた開発標準体系を展開しております。顧客の情報システムの構築規模や範囲が的確に捉えられているか、設計、製造、試験等の各局面が予定に沿って問題なく実施されているか、などについて、各事業部のSQA担当者による品質レビューを実施しております。高い品質を実現するための仕組み作りとシステムの整備、そして、トレーニングの実施を継続し品質マネジメントシステムの継続改善に努めてまいります。

なお、当社は平成17年12月に、組込型ソフトウェア開発部門においてソフトウェア開発の組織的

な成熟度レベルを測る指標であるCMMの「レベル3」の達成をリードアセッサーより認定を受けております。さらに、平成19年2月には、ISO9001:2000の認証を取得しております。

(d) 営業力の強化

ますます激化する受注競争の中、企業収益の源泉である営業力強化のために、営業専任者の増員を実施するとともに、営業推進体制の見直し、プロジェクトマネジャーと営業担当者の役割の明確化と目標管理の徹底を推進しております。また、営業情報、顧客情報を共有できる仕組みを構築し、当社企業グループ間及び各事業部門の営業メンバーが連携し、戦略的、網羅的に幅広い提案型営業を展開しております。

(e) 利益率の向上

個別受注案件の収益性も大きな課題と認識しております。業務量の確保という観点に偏らぬよう見積り内容、受注条件等に関するレビューを十分に行い、収益性の高い案件の受注を目指します。また、開発及び構築業務において、蓄積されたソフトウェアの部品化及びコンポーネント化、パッケージソフト等の既製品の利用、設計手法や業務ノウハウといったナレッジの共有化などを推進し、生産性と品質の向上を通して収益性を確保してまいります。

(f) 事業ポートフォリオの見直しと高収益事業の拡充

昨今の経済状況の急激な変化により、IT産業に対する市場のニーズは大きく変化しております。情報投資は時代の趨勢により、その内容は変動するものの決して枯渇するものではありません。当社企業グループにおきましても、プロジェクトマネジメント力の強化等を継続し、従来の受託開発モデルの収益性向上を図るとともに、今後、新たな収益領域となる市場を積極的に開拓し、新たな事業ポートフォリオを策定してまいります。また、当社企業グループの豊富な経験と技術力を結集し、最適なシステム提案を行うサービスソリューション事業を拡充してまいります。

(g) 人材の育成と確保

「企業は人なり」と言われるように、企業が継続し、発展していくためには人材育成が不可欠です。特に次世代の当社企業グループを担う人材の育成は急務であると認識しております。大量生産・大量消費の時代が終わり、企業の提供する商品やサービスが厳しく選別される時代、人材の差が企業の競争優位性を左右することになります。適正な人員の確保という課題とのバランスをとりながら、優秀な人材を確保し、将来を担う世代を強く逞しく育てていく新たな風土作りに取り組んでまいります。

(h) セキュリティ意識の向上

セキュリティ事故の内外に及ぼす影響を鑑み、セキュリティ管理を強化しております。物理的対策、技術的対策は進んでおりますが、最大の脅威は「人間」つまりヒューマンエラーと認識しております。不正行為、誤操作等は、個人の意識に起因する面が多く、管理が難しい側面がございますが、定期的なコンプライアンス教育、セキュリティチェックの実施を通じて、情報資産の安全対策に努めてまいります。

(i) 顧客ニーズの変化

昨今の経済状況を踏まえ、ユーザー企業のニーズは多様化し、IT投資に対する期待効果も、現場レベルではなく、経営レベルのものに大きくシフトしています。特に投資対効果（ROI）は、投資価値を判断する指標として、定着しつつあり、顧客に対する提案活動においても投資対効果の「見える化」は競争優位性の観点から極めて重要なことと認識しております。受託開発型からSOA、サービス提供型へのニーズの変化はシステムを「作る」から「使う」への変化であり、労働集約型のモノ作りビジネスから知識集約型の提案型ビジネスへの転換は避けることの出来ない業界構造変革であります。

(j) 顧客との関係の変化

当社企業グループでは経営の基本方針の中で「顧客創造」を掲げ、顧客に積極的に営業活動を行っております。その際、顧客側から「事業を成長させる新鮮なビジネス提案」を求められる機会が増えてまいりました。不透明な事業環境の中、顧客のニーズの多様化が進展するにしたがい、IT企業は、顧客の事業目標達成や未来構想を共に実現していくコラボレーション型の関係を望まれるものと考えております。

今後の方針について

当社企業グループといたしましては、2011年度は、何よりも収益の原点である「顧客創造」を基本方針として、収益性の更なる改善と企業価値の増大に向け、第2改革を推進してまいります。また、コスト削減については、引き締め策を継続いたしますが、企業グループの飛躍に必要な投資（人材育成、技術研究等）は積極的に行ってまいります。重点施策は以下の5点であります。

- 1．営業部門の拡充
- 2．グループ本部の設置
- 3．擬似カンパニー制の強化
- 4．政策予算の確保
- 5．モバイル（スマートデバイスなど）への取組み

今日、IT業界は、大きな変革の岐路に立たされております。厳しい環境ではございますが、多様化するマーケットニーズへのすみやかな対応と企業体質の改善こそが商機を呼び込むものと確信しております。

当社企業グループといたしましては、より需要の見込めるマーケットを創造し、従来のシステム開発事業（ビジネス向けソフトウェア開発事業及び組込型ソフトウェア開発事業）に加え、サービスビジネス事業を推進してまいります。

また、当社企業グループ各社が長年培ってきた技術と経験をコラボレーションし、新たなサービス分野を開拓するとともに、他社とのアライアンスビジネスも併せて、新規性と利便性に富んだソリューションビジネスを展開してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は1億2百万円であります。その主なものは、事務所移転に伴う建物への投資額32百万円及び社内システム用のソフトウェアへの投資額47百万円であります。

セグメント別の設備投資につきましては、次のとおりであります。

セグメントの名称	建物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	リース資産 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)
ソフトウェア開発事業	32,657	8,394		26,752	67,804
組込型ソフトウェア開発事業	8,018	234		98	8,350
その他	6,162	5,989		24,073	36,226
計	46,838	14,618		50,924	112,381

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	工具、器具 及び備品	敷金 保証金	合計	
本社 (東京都港区)	ソフトウェア 開発事業	開発用施設	52,193	39,410	209,995	301,599	661
横浜センター (横浜市港北区)	組込型ソフト ウェア開発事 業	開発用施設	5,134	1,302	19,905	26,342	97
北海道開発センター (札幌市中央区)	ソフトウェア 開発事業	開発用施設	355	641	7,948	8,945	30
高輪センター (東京都港区)	組込型ソフト ウェア開発事 業	開発用施設	11,688	3,232	47,833	62,754	132
その他	ソフトウェア 開発事業 組込型ソフト ウェア開発事 業	開発用施設	13,102	3,325	53,542	69,969	

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 事業所は全て賃借中のものであります。

3 ソフトウェア開発事業及び組込型ソフトウェア開発事業用のPC等のリース契約による賃借設備がありますが、特記すべきものはありません。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物	工具、器具 及び備品	敷金 保証金	合計	
クレスコ・イー・ソリューション(株)	本社 (東京都港区)	ソフトウェア開発事業	開発用 施設	6,997	1,637	23,478	32,113	93
(株)アイオス	本社 (東京都港区)	ソフトウェア開発事業	開発用 施設	45,612	9,187	62,874	117,674	172

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 本社は賃借中のものです。

3 ソフトウェア開発事業用のPC等のリース契約による賃借設備がありますが、特記すべきものはありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,200,000	13,200,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	13,200,000	13,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年5月16日(注1)	708,054	6,600,000		2,514,875		2,998,808
平成21年4月1日(注2)	6,600,000	13,200,000		2,514,875		2,998,808

(注) 1 自己株式の消却による減少であります。

2 株式分割(1株につき2株)による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		24	19	21	27	1	2,922	3,014	
所有株式数(単元)		8,141	354	27,338	2,278	3	93,204	131,318	68,200
所有株式数の割合(%)		6.20	0.27	20.82	1.73	0.00	70.98	100.00	

(注) 1 自己株式 2,103,824株は「個人その他」に21,038単元、「単元未満株式の状況」に24株含まれており、期末日現在の実質的な所有数と同一であります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社イワサキコーポレーション	神奈川県横浜市中区山手町25 - 3	27,054	20.49
浦崎雅博	神奈川県横浜市港南区	14,818	11.22
岩崎俊雄	神奈川県横浜市中区	10,229	7.74
佐藤和弘	神奈川県横浜市港南区	5,990	4.53
クレスコ従業員持株会	東京都港区港南2丁目15 - 1	5,308	4.02
田島健司	千葉県勝浦市	4,448	3.37
日本トラスティ・サービス信託銀行 信託口	東京都中央区晴海1丁目8 - 11	1,407	1.06
波多腰茂	神奈川県横須賀市	1,228	0.93
日本マスタートラスト信託銀行信託口	東京都港区浜松町2丁目11番3号	819	0.62
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行)	東京都品川区東品川2丁目3番14号	705	0.53
計		72,008	54.55

(注) 1 当社の自己株式(21,038百株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合15.93%)は、議決権がないため、上記の表には含めておりません。

2 有限会社シュンコーポレーションは平成22年6月30日付で商号の変更を行い有限会社イワサキコーポレーションとなっております。

3 前事業年度末現在主要株主であった岩崎俊雄氏は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,103,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,028,000	110,280	
単元未満株式	普通株式 68,200		
発行済株式総数	13,200,000		
総株主の議決権		110,280	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が24株含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社クレスコ	東京都港区港南 二丁目15番1号	2,103,800		2,103,800	15.93
計		2,103,800		2,103,800	15.93

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年11月8日)での決議状況 (取得期間 平成22年11月9日)	500,000	194,500,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	495,100	192,593,900
残存決議株式の総数及び価額の総額	4,900	1,906,100
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	1.0	1.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	1.0	1.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年11月29日)での決議状況 (取得期間 平成22年11月30日~平成23年5月31日)	500,000	250,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	432,600	242,880,600
残存決議株式の総数及び価額の総額	67,400	7,119,400
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	13.5	2.8
当期間における取得自己株式	12,900	7,071,800
提出日現在の未行使割合(%)	10.9	0.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	72	34,644
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売却(買増し請求))				
保有自己株式数	2,103,824		2,116,724	

(注) 当期間におけるその他(単元未満株式の売却(買増し請求))及び保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの買増し請求による売却株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、株主資本の充実と長期的な安定収益力を維持するとともに、業績に裏付けられた適正な利益配分を継続することを基本方針としております。配当に関しましては、当社の経常利益を基に特別損益を零とした場合に算出される当期純利益の40%相当額を継続的に実現することを目指してまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の利益配当金につきましては、1株当たり8円50銭とし、中間配当金と合わせて年間で16円とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、事業の拡大や今後予想される急速な技術革新に対応した、企業グループとしての競争力を強化するための投資及び出資に充てることにより、業績の向上に努め、財務体質の強化を図るなど株主の皆様のご期待に沿うよう努めてまいります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款により定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年11月5日 取締役会決議	90,179	7.50
平成23年6月17日 定時株主総会決議	94,317	8.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,625	1,186	1,181 597	580	747
最低(円)	990	810	640 516	403	341

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。
2 印は株式分割権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	438	470	546	614	636	747
最低(円)	377	341	441	523	571	431

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 会長兼社長		岩 崎 俊 雄	昭和15年11月30日生	昭和40年 8月 日本アイ・ビー・エム(株)入社 昭和45年 5月 ペンシルベニア大学ウォートンスク ール卒業(MBA) 昭和47年 5月 朝日ビジネスコンサルタント(株)入社 昭和51年 3月 テクトロン(株)設立に伴い取締役就任 昭和57年 4月 テクトロン(株)代表取締役社長 昭和63年 4月 当社設立に伴い代表取締役社長就任 平成10年 6月 代表取締役会長 平成10年 9月 芝ソフトウェア(株)(現商号 クレス コ・イー・ソリューション(株))代表 取締役社長 平成14年 3月 代表取締役会長兼社長 平成16年 4月 代表取締役社長 平成18年 6月 代表取締役会長 平成23年 4月 代表取締役会長兼社長(現)	注 3	10,229
取締役 副会長		熊 澤 修 一	昭和31年 9月30日生	昭和54年 4月 朝日ビジネスコンサルタント(株)入社 平成 2年 4月 当社入社 平成 8年 4月 オープンシステム事業部ネットワー ク技術部長 平成10年 4月 ソフトウェア事業部ネットワークソ リューション部長 平成11年 4月 ソフトウェア事業部長兼ネットワー クソリューション部長 平成14年 4月 ソリューション本部副本部長兼基盤 システム統括部長 平成15年 4月 ソリューション本部副本部長 平成15年 6月 取締役ソリューション本部副本部長 平成15年10月 取締役ソリューション本部副本部長 兼ワイヤレスソリューションセンタ ー長 平成16年 4月 取締役ソリューション本部長 平成17年 4月 常務取締役ソリューション本部長 平成18年 6月 代表取締役社長 平成20年 1月 代表取締役社長兼ソリューション本 部長 平成20年 4月 代表取締役社長 平成23年 4月 取締役副会長(現)	注 4	160
常務取締役	コーポレ ート管理 本部長	丹 羽 蔵 王	昭和30年11月13日生	昭和54年 4月 朝日ビジネスコンサルタント(株)入社 昭和63年 3月 (株)メディアリサーチ入社 昭和63年 4月 当社入社 平成 9年10月 総務部長 平成11年 4月 管理本部総務部長 平成15年 4月 総務人事部長 平成15年 6月 取締役総務人事部長 平成17年10月 取締役総務人事本部長兼総務人事 部長 平成18年 6月 常務取締役総務人事本部長兼総務 人事部長 平成19年 4月 常務取締役コーポレート管理本部長 兼社長室長 平成21年10月 常務取締役コーポレート管理本部長 (現)	注 4	198

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常務取締役	ビジネスソリューション事業本部長兼営業統括部長	根元浩幸	昭和35年2月12日生	昭和59年4月 朝日ビジネスコンサルタント(株)入社 昭和62年1月 (株)メディアリサーチ入社 昭和63年4月 当社入社 平成10年4月 オープンシステム事業部システム技術部長 平成11年4月 金融ソリューションセンター長 平成14年4月 フィナンシャルソリューション事業部長 平成18年4月 ソリューション本部本部長補佐兼セキュリティソリューション統括部長 平成18年6月 取締役ソリューション本部副本部長 平成19年4月 取締役ソリューション本部副本部長兼プロジェクト推進室長 平成20年4月 常務取締役ソリューション本部長 平成22年4月 常務取締役ビジネスソリューション事業本部長 平成23年4月 常務取締役ビジネスソリューション事業本部長兼営業統括部長(現)	注3	363
取締役	グループ経理財務担当	山田則夫	昭和27年8月9日生	昭和51年4月 (株)忠実屋(現(株)ダイエー)入社 平成7年8月 当社入社 経理部長 平成11年4月 管理本部経理部長 平成15年4月 経理部長 平成17年6月 取締役経理部長 平成22年4月 取締役グループ経理財務担当(現)	注4	232
取締役	ビジネスソリューション事業本部副本部長	木村孝之	昭和28年3月10日生	昭和51年11月 朝日ビジネスコンサルタント(株)入社 昭和59年10月 (株)メディアリサーチ入社 昭和63年4月 当社入社 平成4年10月 ソフトウェア事業部 担当次長 平成10年4月 ビジネスソリューション事業部オブジェクトソリューション部部長 平成12年4月 ビジネスソリューション事業部ITソリューション部部長 平成14年4月 ソリューション本部フィナンシャルソリューション事業部第2部長 平成18年4月 ソリューション本部フィナンシャルソリューション事業部長 平成19年6月 取締役ソリューション本部ビジネスソリューション事業部長 平成20年4月 取締役ソリューション本部副本部長兼ビジネスソリューション事業部長 平成22年4月 取締役ビジネスソリューション事業本部副本部長(現)	注4	627

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	サービス ビジネス 事業本部 長兼SDビ ジネス事 業部長	日 高 健 治	昭和29年10月24日生	昭和54年4月 電電公社入社 平成7年2月 日本情報通信(株)事業計画担当部長 平成11年11月 NTTコミュニケーションズ(株)先端ビ ジネス開発センタ担当部長 平成17年7月 NTTコミュニケーションズ(株)C&O事業 部CRMシステム部長 平成18年7月 NTTコミュニケーションズ(株)NB事業 本部CRMシステム部長 平成19年4月 当社入社 ソリューション本部長補 佐 平成20年4月 ソリューション本部副本部長 平成20年6月 取締役ソリューション本部副本部長 平成21年4月 取締役ソリューション本部副本部長 兼営業企画部長 平成22年4月 取締役サービスビジネス事業本部長 兼サービスビジネス事業部長 平成23年4月 取締役サービスビジネス事業本部長 兼SDビジネス事業部長(現)	注3	6
取締役	エンベ デッドソ リューション 事業部 長	高 橋 一 次	昭和27年12月12日生	昭和51年4月 朝日ビジネスコンサルタント(株)入社 昭和54年4月 ヤマハ(株)入社 平成17年6月 当社入社 ソリューション営業部担 当部長 平成17年10月 カーエレクトロニクス統括部長 平成18年4月 エンベデッドソリューション事業部 長 平成22年6月 取締役エンベデッドソリューシ ョン 事業部長(現)	注3	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役		谷口 義 恵	昭和28年10月16日生	昭和53年4月 朝日ビジネスコンサルタント(株)入社 昭和60年4月 (株)メディアリサーチ入社 昭和63年4月 当社設立に伴いソフトウェア事業部 情報通信技術部次長 平成元年4月 ソフトウェア事業部情報通信技術部 長 平成4年10月 オープンシステム事業部長 平成5年6月 取締役オープンシステム事業部長 平成10年6月 常務取締役オープンシステム事業部 長 平成11年4月 常務取締役事業本部長 平成12年10月 常務取締役事業本部長兼事業企画部 長 平成13年4月 専務取締役第一事業本部長兼事業推 進室長 平成13年10月 専務取締役第一事業本部長兼オー プンシステム事業部長兼事業推進室長 平成14年3月 常務取締役第一事業本部長兼オー プンシステム事業部長兼事業推進室長 平成14年4月 常務取締役ソリューション本部長 平成15年4月 専務取締役ソリューション本部長 平成16年4月 常務取締役事業推進本部長兼ナレ ジマネジメント推進部長 平成16年10月 常務取締役事業推進本部長 平成17年10月 常務取締役戦略事業推進担当兼管理 本部長 平成18年4月 取締役(現) クレスコ・イー・ソリューション(株) 代表取締役社長(現) 平成19年2月 (株)クレスコ・コミュニケーションズ 代表取締役社長	注3	633
取締役		水谷 浩 二	昭和22年7月6日生	昭和45年4月 日本アイ・ビー・エム(株)入社 昭和52年10月 米国IBM開発部門 平成9年4月 日本アイ・ビー・エム(株)取締役コン サルティング事業担当 平成13年4月 同社常務取締役ビジネス・イノベ ーションサービス担当 平成14年10月 同社常務取締役アジア・パシフィック クインダストリー・バリュー・プロ ジェクト担当 平成15年7月 同社常務執行役員e-ビジネス・オ ンデマンド事業担当 平成16年7月 同社常務執行役員オンデマンド・ビ ジネス担当兼アジア・パシフィック グローバル・ソリューションズ担当 平成18年5月 同社常務執行役員通信・メディア・ 公益事業担当 平成20年4月 同社顧問 平成23年6月 当社取締役(現)	注4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役 (常勤)		波多腰 茂	昭和26年11月17日生	昭和49年5月 朝日ビジネスコンサルタント(株)入社 昭和60年1月 (株)メディアリサーチ入社 昭和63年4月 当社設立に伴いソフトウェア事業部長 平成元年5月 取締役ソフトウェア事業部長 平成7年6月 常務取締役ソフトウェア事業部長 平成8年4月 常務取締役事業推進室長 平成9年4月 常務取締役総務担当兼事業推進室長 平成10年4月 常務取締役総務担当 平成11年4月 常務取締役管理本部長 平成12年10月 常務取締役管理本部長兼情報システム室長兼人材開発室長 平成14年3月 取締役管理本部長兼人材開発室長 平成14年4月 取締役管理本部長 平成15年4月 取締役経営企画室長 平成16年6月 常勤監査役(現)	注5	1,228
監査役		白井 義真	昭和24年2月11日生	昭和50年10月 司法試験合格 昭和53年4月 所澤・中村法律事務所入所 昭和60年10月 白井法律事務所開設 平成4年6月 当社監査役(現) 平成6年8月 渥美・白井法律事務所開設 平成15年5月 白井総合法律事務所開設(現)	注7	
監査役		井手 正介	昭和17年6月28日生	昭和40年4月 野村證券(株)入社 昭和48年4月 (株)野村総合研究所転籍 昭和56年10月 財団法人野村マネジメント・スクール出向 平成3年6月 (株)野村総合研究所研究理事 平成8年8月 (有)マネジメント・デベロプメント・インク代表取締役(現) 平成11年4月 青山学院大学国際政治経済学部教授 平成11年6月 当社監査役(現) 平成13年4月 青山学院大学専門大学院国際マネジメント研究科教授	注6	
監査役		戸田 秀明	昭和9年8月15日生	昭和33年10月 日本電信電話公社入社 昭和63年6月 日本電信電話(株)取締役関連企業本部長 平成2年6月 同社国際部長 平成4年6月 日本情報通信(株)代表取締役社長 平成11年6月 日本電信電話(株)監査役 平成16年6月 (株)DTS 監査役 平成17年12月 (株)インテリジェンス監査役 平成23年6月 当社監査役(現)	注7	
計						13,695

- (注) 1 取締役水谷浩二は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役白井義真、監査役井手正介、監査役戸田秀明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、東証一部上場企業として社会的使命と責任を果たし、継続的な成長・発展を目指すため、コーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題であるとの認識に立ち、当社企業グループに対するコンプライアンス経営行動基準の指導や内部監査体制などによる法令違反行為の未然防止、複数の社外監査役の選任などによる取締役会及び監査役会の機能強化、決算情報やリリース等のインターネットなどによるIRの充実に努めております。

また、経営環境の変化に迅速に対応できるトップマネジメント構造の改革及び事業執行体制の充実を推進しております。

当社は、株主をはじめとするすべてのステークホルダー（利害関係者）にとって企業価値を最大化すること、経営の効率性、透明性を向上させることをコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。

企業統治の体制

イ 提出会社の企業統治の体制

取締役会は当社事業に精通した取締役で構成し、経営環境の変化に対応するべく迅速な意思決定、執行及び監督に当たることが経営責任の完遂という観点から、少人数の取締役によるオープンな運営を行っております。取締役会は取締役9名及び監査役4名で構成し、代表取締役が議長を務め、月1回の取締役会を定期開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会は当社の経営方針及び業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督する権限を有しております。取締役会へは「取締役会規程」に則り、子会社を含めた会社経営上重要な事項や業務執行状況が適切に付議・報告されております。また、取締役会の職務の執行が効率的かつ適正に行われていることを確保する体制として、常勤取締役及び常勤監査役全員によって構成する常務会を設置し、「常務会規程」に則り、月次報告（計数報告含む）、取締役会に付議すべき事項等の決定ならびに取締役会の決議事項に基づく、業務執行に必要な答申・審議を行っております。

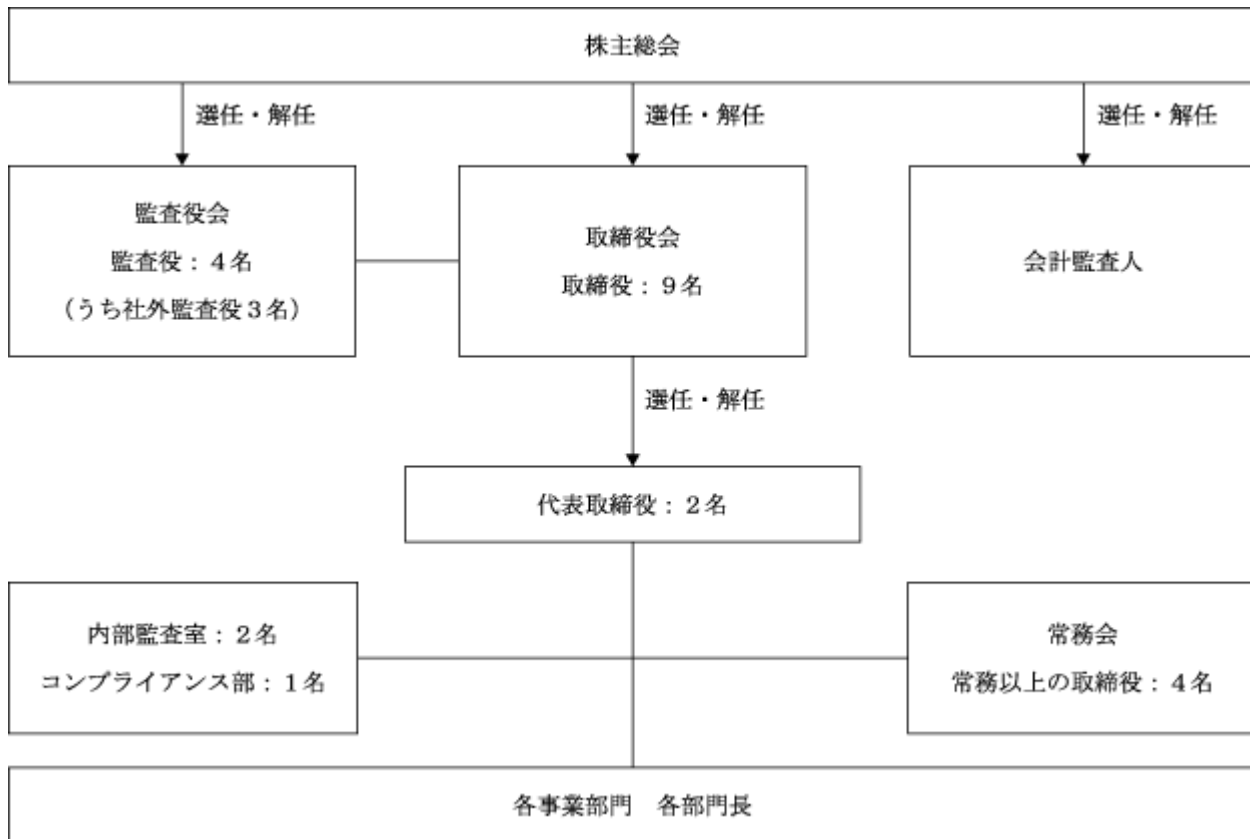
監査役会については監査役4名（うち3名は社外監査役）で構成し、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議を行い、また決議を行っております。各監査役は、監査役会が定めた監査の方針等にしがたい、取締役会のほか重要な会議に出席するなど、経営に対する監視機能の強化を図っています。また、取締役等に必要な報告を求め、重要な決済書類等を閲覧し、主要な事業所には自ら赴き、調査等を実施しております。当社企業グループ各社に対しても経営会議を定期的で開催するとともに、その経営状況のモニタリングを適宜行っております。また、会計監査人及び内部監査室から随時監査・コンプライアンスに関する報告及び説明を受け、財務諸表等についても検討を加えております。

内部統制委員会は「内部統制システム構築に関する基本方針」に基づき、法令及び定款への適合性に関する重要な問題に対処し、内部統制システムの構築と運用における有効性の確保を図っております。また、規程・ルール等の制定、運用支援を行うとともに、行動倫理及びコンプライアンスの意義の醸成を図り、当社企業グループを横断的に統括しております。

コンプライアンス委員会はコンプライアンス経営行動基準、個人情報保護に関するルール、機密情報や営業情報などを含めた企業内情報、情報セキュリティの重要性について啓蒙していくとともに、経営企画室と連携して、施策の検討・導入・教育、監査という一連の流れの中でコンプライアンス体制の強化を図っております。

・会社の機関の内容

当社の平成23年3月31日現在の経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は以下のとおりであります。



□ 現状のガバナンス体制を採用している理由

当社は、監査役制度を採用しており、社外監査役3名（内、独立役員1名）を含む4名の監査役が、取締役の職務執行を監査しております。取締役会は、社外取締役を含む全取締役で構成され、原則毎月開催となっております。また、取締役会に先立ち、代表取締役以下、職務執行担当の各取締役及び常勤監査役で構成される常務会を開催し、経営基本方針及び業務上の重要事項を協議決定の上、取締役会に上程しております。執行体制につきましては、取締役会の決定する基本方針に基づき、代表取締役が経営の全般的業務を執行しており、組織・職務管理規程に定める業務分掌と職務権限により各業務執行部門を統轄しております。内部統制、リスク管理につきましても経営企画室、内部監査室が内部統制委員会、コンプライアンス委員会と連携して、客観的な立場からモニタリングを実施しております。したがって、現状のガバナンス体制は、適切な判断が行われる体制になっていると考えております。

八 責任限定契約の内容と概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項に定める責任限定契約を締結しております。その概要は次のとおりであります。

社外監査役は、本契約締結後、その任務を怠ったことにより会社に損害を与えた場合において、その職務を行うにあたり会社法第423条第1項に該当し、善意でかつ重大な過失が無いときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として会社に対し損害賠償責任を負うものとする。

内部監査及び監査役監査の状況

イ 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

内部監査は内部監査室が担っており、人員は2名であります。予め定めた計画に従い、会議への出席、ヒアリング調査、現地調査を実施し、代表取締役ならびに監査役会に報告を行っております。内部監査室は、当社企業グループを対象として業務の適正な運営、改善、効率化を図るべく、内部監査規程に基づき、計画的、網羅的な内部監査業務の実施により、コンプライアンスの強化を図っております。

監査役監査は監査役4名(うち、社外監査役3名)ならびに監査役会が行っております。常務会ならびに取締役会への出席、各役員へのヒアリング、業務執行状況の報告書の徴求の他、稟議文書等の精査や部門会議への出席を通して、取締役の職務執行状況を監視し、法令や定款等のコンプライアンスを軽視した経営を行う恐れがある場合、取締役に対して必要な助言や勧告を行い事態を未然に防ぐ役割を果たしております。

ロ 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

・監査役会と会計監査人の連携状況

当社は、東陽監査法人との間で会社法及び金融商品取引法に基づく監査契約を締結し、会計監査人を設置しております。当社の監査役と会計監査人は、監査の効率化を目指し、まず年度初めに相互の間で明確な監査計画・監査体制の状況を確認しております。また、監査役と会計監査人は定期的に会合を開催し、監査結果や改善点などを話し合い、取締役会に監査役意見としてフィードバックしております。

・監査役会と内部監査との連携状況

監査役会は、内部監査室と定期的に意見交換会を実施し、相互に連携して内部統制システムの強化を推進しております。

・監査役と内部監査部門の連携状況

当社監査役は、内部監査室と相互の連携を図っております。年度初めのミーティングにおいて、内部監査室から監査役に対して年度計画の説明と相互の計画についての意見交換を行います。また、内部監査室より実施した内部監査の状況と結果を監査役に報告するとともに、監査計画に基づく直近の監査予定部門の着目点等の意見交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役の人数は3名です。

その主な役割は以下のとおりであります。

- (a) その独立性から、経営トップへの忌憚のない質問や意見具申を行う。
- (b) 取締役会における重要事項の審議・決定に際し、適正で、善管注意義務に違背していないか監視する。
- (c) 企業の経営姿勢や健全性の基準については客観的な視点から意見具申を行う。
- (d) 経営方針等について、社外における常識や経験に基づいた客観的な監査を行う。
- (e) 内部統制の整備状況のチェックやリスク対応について客観的に問題点をとり上げ、予防監査を推進する。

社外監査役の選任につきましては、取締役会の監督機能強化を目的として、代表取締役などと直接の利害関係のない独立した有識者や企業経営の経験者などから選任すべきものと考えております。また、執行状況に対する客観的かつ厳格な監督機能を発揮すべく、業界特性や専門的な知見は必須のものと考えております。選任基準はあくまで人物重視を旨とし、一定の企業等に依存することはありません。

なお、各社外監査役と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係について、特筆すべき事項はありません。

一般的に社外取締役に期待される機能は、取締役会の一員ではありながらも、会社の指揮命令系統から独立した観点から、重要な意思決定への参画と経営に対する監視を行い、取締役会の監督機能を充実化させ、適正な会社運営を可能にすることであると認識しております。平成23年3月末時点では社外取締役を選任しておりませんが、当社企業グループ以外から企業経営に深く関わってきた取締役等経験者（役員レベルの上級管理者含む）を招聘し、経営に対する客観的な視点導入を図っておりますと共に、異なる知見を有し、かつ直接の利害関係が存在しない社外監査役（現行の監査役では3名）を選任し、取締役会に対する指導や提言を行っており、公平・中立な立場で監視する機能を確保しております。従いまして、取締役会の監督機能は担保されているものと考えております。

役員報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労 引当金額	
取締役	158,932	127,857	15,000	16,075	10
監査役(社外監査役を除く)	14,900	14,400		500	1
社外監査役	11,400	11,400			3

当社は平成23年3月末時点では社外取締役は選任しておりません。

(注) 上記のほか、平成22年6月18日開催の第22回定時株主総会決議に基づき支払った役員退職慰労金の額は以下のとおりです。

退任取締役(1名) 2,600千円

(上記には、過年度において役員の報酬等の額に計上した役員退職慰労引当金2,275千円が含まれております。)

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上の者が存在しないため、記載しておりません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数 (人)	内容
26,330	4	給料手当

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬は、基本報酬と賞与に分け、株主総会で決議された報酬枠の範囲内において決定しております。

基本報酬につきましては、人事の公平性から原則、役職、職責などをもとに、月額確定報酬基準を決定し、賞与につきましては、業績連動型報酬制度を基本とし、毎期の実績と担当職務の執行状況等を勘案の上、決定しております。

基本報酬は定額制として、生活基盤の安定を図るとともに、賞与には業績連動型報酬制度を導入することで、業績貢献度に対する一定のインセンティブ要素を取り入れております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 7 銘柄
 貸借対照表計上額の合計 87,158千円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的（非上場株式を除く）

（前事業年度）

該当事項はありません。

（当事業年度）

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額 の合計額	貸借対照表計上額 の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式					
上記以外の株式	1,422,476	1,708,915	33,614	32,566	251,086

ニ 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査人である東陽監査法人からは、定期的に監査を受けているほか、企業会計及び内部統制上の問題点について適宜意見を受けております。

なお、会計監査業務を執行した公認会計士は、朝貝省吾氏、鈴木基仁氏、田久保謙氏であり、いずれも継続監査年数については7年以内であります。また、監査業務に係る補助者は公認会計士7名、その他（公認会計士試験合格者）1名で構成されております。

取締役の員数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって決する旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

特別決議

当社は、株主総会の特別決議事項の審議を円滑に行うことを目的として、会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

イ 自己株式の取得

当社は、当社の業務または財産の状況、その他の事情に対応して、機動的に自己株式の買付けを行えるよう、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能にするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款で定めております。

ハ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり、その能力を十分に発揮し、期待される役割を果たしうよう、取締役会の決議によって、取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	19,900		25,900	500
連結子会社				
計	19,900		25,900	500

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は、監査法人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「国際財務報告基準と日本基準の差異の影響分析業務」を委託しております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、監査法人や各種団体の開催するセミナーに参加することにより情報の収集に努めております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,393,660	2,857,532
受取手形及び売掛金	2,300,584	2,454,420
有価証券	-	202,607
商品及び製品	9,614	6,576
仕掛品	70,688	101,878
原材料及び貯蔵品	6,703	4,552
前払費用	154,705	159,311
繰延税金資産	264,682	300,302
その他	233,085	125,399
貸倒引当金	5,020	4,487
流動資産合計	5,428,703	6,208,094
固定資産		
有形固定資産		
建物	218,521	292,348
減価償却累計額	123,928	153,746
建物(純額)	94,593	138,602
工具、器具及び備品	363,490	360,501
減価償却累計額	292,129	300,859
工具、器具及び備品(純額)	71,360	59,642
リース資産	3,312	3,312
減価償却累計額	552	1,656
リース資産(純額)	2,760	1,656
有形固定資産合計	168,713	199,900
無形固定資産		
のれん	-	41,655
ソフトウェア	227,633	224,675
その他	10,196	11,443
無形固定資産合計	237,829	277,773
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 3,246,632	¹ 3,424,310
敷金及び保証金	409,445	444,570
保険積立金	196,795	202,193
繰延税金資産	704,671	745,377
その他	253,748	296,230
貸倒引当金	152,922	100,450
投資その他の資産合計	4,658,371	5,012,232
固定資産合計	5,064,914	5,489,906
資産合計	10,493,618	11,698,001

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	757,804	785,471
短期借入金	-	60,000
1年内返済予定の長期借入金	-	264,000
1年内償還予定の社債	-	10,000
リース債務	1,159	1,159
未払金	157,022	115,923
未払法人税等	287,722	84,269
未払事業所税	17,745	19,923
未払消費税等	69,308	95,060
賞与引当金	442,820	566,382
役員賞与引当金	800	29,300
その他	171,876	242,261
流動負債合計	1,906,258	2,273,752
固定負債		
社債	-	25,000
長期借入金	-	305,000
リース債務	1,835	676
退職給付引当金	866,349	1,136,293
役員退職慰労引当金	152,183	247,124
資産除去債務	-	37,658
その他	200	-
固定負債合計	1,020,568	1,751,753
負債合計	2,926,827	4,025,505
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,514,875	2,514,875
資本剰余金	2,998,808	2,998,808
利益剰余金	3,003,906	3,436,829
自己株式	661,124	1,096,634
株主資本合計	7,856,465	7,853,879
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	309,813	204,238
その他の包括利益累計額合計	309,813	204,238
少数株主持分	20,139	22,854
純資産合計	7,566,791	7,672,495
負債純資産合計	10,493,618	11,698,001

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	13,151,426	15,721,743
売上原価	¹ 11,465,209	¹ 13,268,224
売上総利益	1,686,217	2,453,519
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	15,019	10,293
役員報酬及び給料手当	684,545	769,149
賞与	37,011	39,657
役員賞与引当金繰入額	800	29,300
賞与引当金繰入額	37,688	46,775
退職給付費用	21,014	27,069
役員退職慰労引当金繰入額	16,150	25,674
法定福利費	84,775	101,661
採用費	54,088	30,763
交際費	16,662	14,586
地代家賃	60,163	95,753
消耗品費	23,151	35,233
のれん償却額	2,023	10,686
事業税	36,257	38,744
その他	324,826	354,545
販売費及び一般管理費合計	1,414,178	1,629,895
営業利益	272,038	823,623
営業外収益		
受取利息	37,395	27,431
受取配当金	34,385	40,647
有価証券売却益	116,683	42,143
助成金収入	-	78,142
持分法による投資利益	-	38,579
その他	30,031	29,477
営業外収益合計	218,496	256,420
営業外費用		
支払利息	752	13,220
持分法による投資損失	14,996	-
災害義援金	-	12,000
その他	2,251	3,553
営業外費用合計	17,999	28,774
経常利益	472,535	1,051,269

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	88,510	280,752
貸倒引当金戻入額	-	5,137
保険解約返戻金	11,214	-
その他	-	2,302
特別利益合計	99,724	288,192
特別損失		
固定資産除却損	2,402	² 13,998
固定資産評価損	-	³ 20,347
減損損失	-	⁴ 14,924
投資有価証券売却損	5,076	55,623
投資有価証券評価損	103,937	306,932
貸倒引当金繰入額	107,153	450
事務所移転費用	-	30,851
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	29,929
その他	52,126	47,896
特別損失合計	270,695	520,953
税金等調整前当期純利益	301,563	818,508
法人税、住民税及び事業税	300,421	225,325
法人税等調整額	124,095	22,815
法人税等合計	176,326	202,510
少数株主損益調整前当期純利益	-	615,997
少数株主利益又は少数株主損失()	121	2,715
当期純利益	125,358	613,282

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	615,997
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	105,574
その他の包括利益合計	-	² 105,574
包括利益	-	¹ 721,572
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	718,856
少数株主に係る包括利益	-	2,715

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,514,875	2,514,875
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,514,875	2,514,875
資本剰余金		
前期末残高	2,998,808	2,998,808
当期変動額		
自己株式の処分	8	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	8	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,998,808	2,998,808
利益剰余金		
前期末残高	3,026,436	3,003,906
当期変動額		
剰余金の配当	150,300	180,359
当期純利益	125,358	613,282
利益剰余金から資本剰余金への振替	8	-
その他	2,420	-
当期変動額合計	22,529	432,922
当期末残高	3,003,906	3,436,829
自己株式		
前期末残高	661,100	661,124
当期変動額		
自己株式の処分	44	-
自己株式の取得	69	435,509
当期変動額合計	24	435,509
当期末残高	661,124	1,096,634
株主資本合計		
前期末残高	7,879,020	7,856,465
当期変動額		
剰余金の配当	150,300	180,359
当期純利益	125,358	613,282
自己株式の処分	36	-
自己株式の取得	69	435,509
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	-
その他	2,420	-
当期変動額合計	22,554	2,586
当期末残高	7,856,465	7,853,879

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	537,667	309,813
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	227,853	105,574
当期変動額合計	227,853	105,574
当期末残高	309,813	204,238
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	943	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	943	-
当期変動額合計	943	-
当期末残高	-	-
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	536,723	309,813
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	226,910	105,574
当期変動額合計	226,910	105,574
当期末残高	309,813	204,238
少数株主持分		
前期末残高	28,676	20,139
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,537	2,715
当期変動額合計	8,537	2,715
当期末残高	20,139	22,854
純資産合計		
前期末残高	7,370,973	7,566,791
当期変動額		
剰余金の配当	150,300	180,359
当期純利益	125,358	613,282
自己株式の処分	36	-
自己株式の取得	69	435,509
その他	2,420	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	218,372	108,290
当期変動額合計	195,818	105,704
当期末残高	7,566,791	7,672,495

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	301,563	818,508
減価償却費	204,067	168,684
減損損失	-	14,924
のれん償却額	2,023	10,686
貸倒引当金の増減額(は減少)	105,290	5,059
賞与引当金の増減額(は減少)	35,085	22,875
役員賞与引当金の増減額(は減少)	15,000	27,355
退職給付引当金の増減額(は減少)	115,005	138,012
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	16,150	80,054
受取利息及び受取配当金	71,781	68,078
支払利息	752	13,272
有価証券売却損益(は益)	116,683	42,143
持分法による投資損益(は益)	14,996	38,579
固定資産除却損	2,402	13,998
投資有価証券売却損益(は益)	83,433	225,129
投資有価証券評価損益(は益)	103,937	306,932
売上債権の増減額(は増加)	14,210	418,424
たな卸資産の増減額(は増加)	42,055	8,868
仕入債務の増減額(は減少)	17,009	197,753
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	29,929
その他	48,945	35,566
小計	603,986	1,282,373
利息及び配当金の受取額	78,832	71,331
利息の支払額	752	12,883
法人税等の支払額	75,414	417,281
法人税等の還付額	273,532	14,533
営業活動によるキャッシュ・フロー	880,185	938,073
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	411,123
有価証券の取得による支出	3,626,681	1,300,841
有価証券の売却による収入	3,642,564	1,342,984
有形固定資産の取得による支出	18,502	60,681
無形固定資産の取得による支出	52,661	49,609
投資有価証券の取得による支出	272,131	743,154
投資有価証券の売却による収入	350,610	604,058
投資有価証券の償還による収入	5,659	101,894
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	10,000	² 192,422
その他	49,436	21,252
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,579	687,643

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	840,000	270,000
短期借入金の返済による支出	840,000	342,640
長期借入れによる収入	-	800,000
長期借入金の返済による支出	22,500	233,280
社債の償還による支出	-	77,500
リース債務の返済による支出	483	1,159
自己株式の取得による支出	69	435,509
配当金の支払額	149,591	179,656
その他	742	2,063
財務活動によるキャッシュ・フロー	173,387	197,681
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	676,218	52,748
現金及び現金同等物の期首残高	1,717,442	2,393,660
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 2,393,660	¹ 2,446,409

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 4社</p> <p>連結子会社名</p> <p>クレスコ・イー・ソリューション(株)</p> <p>ワイヤレステクノロジー(株)</p> <p>(株)クレスコ・コミュニケーションズ</p> <p>クレスコ・アイディー・システムズ(株)</p> <p>非連結子会社はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 6社</p> <p>連結子会社名</p> <p>クレスコ・イー・ソリューション(株)</p> <p>ワイヤレステクノロジー(株)</p> <p>(株)クレスコ・コミュニケーションズ</p> <p>クレスコ・アイディー・システムズ(株)</p> <p>(株)アイオス</p> <p>(株)インフィニード</p> <p>当連結会計年度より、(株)アイオス及び(株)インフィニードの全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(注)クレスコ・アイディー・システムズ(株)は、平成23年3月30日に解散し、現在清算中であります。</p> <p>非連結子会社はありません。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社の数 2社</p> <p>(2) 持分法適用関連会社名</p> <p>(株)ウェイン</p> <p>(株)アプレッソ</p> <p>(3) 持分法適用関連会社のうち、(株)アプレッソ(決算日は6月30日)以外の会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>(株)アプレッソにつきましては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>(4) 持分法を適用しない関連会社はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社の数 2社</p> <p>(2) 持分法適用関連会社名</p> <p>(株)ウェイン</p> <p>(株)アプレッソ</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4) 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>これにより損益に与える影響額はありません。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p> 売買目的有価証券</p> <p> 時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p> 満期保有目的の債券</p> <p> 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法によっております。</p> <p> たな卸資産</p> <p> 通常の販売目的で保有するたな卸資産</p> <p> 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p> a 商品 移動平均法</p> <p> b 製品、仕掛品 個別法</p> <p> c 原材料 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p> 定率法によっております。</p> <p> なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p> 建物 3～18年</p> <p> 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>無形固定資産</p> <p> 定額法によっております。</p> <p> ただし、ソフトウェアについては、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアは販売可能有効期間(3年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産</p> <p> リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p> なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p> 当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p> 売買目的有価証券</p> <p> 同左</p> <p> 満期保有目的の債券</p> <p> 同左</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 同左</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p> たな卸資産</p> <p> 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p> 同左</p> <p>無形固定資産</p> <p> 同左</p> <p>リース資産</p> <p> リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p> 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、所定の計算方法による支給見積額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社及び連結子会社は、役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見積額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>一部の連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p>
<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>売上高及び売上原価の計上基準 当連結会計年度までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) その他の契約 検収基準</p>	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>売上高及び売上原価の計上基準 当連結会計年度までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約 同左 その他の契約 同左</p>
<p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、ソフトウェアの請負開発契約に係る収益の計上基準は検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度から着手したソフトウェアの請負開発契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については検収基準を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上高は44,712千円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ8,395千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ヘッジ方針 将来の金利変動による損失を回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。 ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップ取引については有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 5年間で均等償却しております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>_____</p>
<p>6 のれん及び負のれんの償却に関する事項 のれんは、5年間で均等償却しております。</p>	<p>_____</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>_____</p>

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は3,261千円、税金等調整前当期純利益は33,191千円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」(前連結会計年度330千円)につきましては営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 241,638千円	1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 279,137千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)										
1 当期製造費用に含まれる研究開発費は、18,912千円であります。	1 当期製造費用に含まれる研究開発費は、22,268千円であります。										
	2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。										
	<table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>5,913千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3,594</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,490</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,998千円</td> </tr> </table>	建物	5,913千円	工具、器具及び備品	3,594	ソフトウェア	4,490	計	13,998千円		
建物	5,913千円										
工具、器具及び備品	3,594										
ソフトウェア	4,490										
計	13,998千円										
	3 固定資産評価損の内容は、次のとおりであります。										
	<table border="1"> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>20,347千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,347千円</td> </tr> </table>	ソフトウェア	20,347千円	計	20,347千円						
ソフトウェア	20,347千円										
計	20,347千円										
	4 減損損失										
	当連結会計年度において、当社企業グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">東京都品川区 (子会社)</td> <td rowspan="2">子会社 本社</td> <td>建物</td> <td>13,828千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>1,096千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	東京都品川区 (子会社)	子会社 本社	建物	13,828千円	工具、器具 及び備品	1,096千円
場所	用途	種類	減損損失								
東京都品川区 (子会社)	子会社 本社	建物	13,828千円								
		工具、器具 及び備品	1,096千円								
	当連結会計年度において、平成22年12月に行った子会社の本社移転により利用が見込めなくなった資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。										
	なお、当資産グループの回収可能価額は使用価額により測定しており、その使用価額は零としております。										

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	352,387千円
少数株主に係る包括利益	239
計	352,147千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	227,853千円
繰延ヘッジ損益	943
計	226,910千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,600,000	6,600,000		13,200,000

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式の分割による増加

6,600,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	587,984	588,148	80	1,176,052

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式の分割による増加

587,984株

単元未満株式の買取りによる増加

164株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売却(買増し請求)による減少

80株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	90,180	15.00	平成21年3月31日	平成21年6月22日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	60,120	5.00	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	90,179	7.50	平成22年3月31日	平成22年6月21日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,200,000			13,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,176,052	927,772		2,103,824

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成22年11月8日取締役会決議に基づく自己株式立会外買付による増加	495,100株
平成22年11月29日取締役会決議に基づく自己株式の市場買付による増加	432,600株
単元未満株式の買取りによる増加	72株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	90,179	7.50	平成22年3月31日	平成22年6月21日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	90,179	7.50	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	94,317	8.50	平成23年3月31日	平成23年6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,393,660千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,393,660千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,393,660千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金		現金及び現金同等物の期末残高	2,393,660千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,857,532千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">411,123</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,446,409千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>(株)アイオス及び(株)インフィニード (平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,675,951千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">356,176</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">48,271</td> </tr> <tr> <td>繰延資産</td> <td style="text-align: right;">1,130</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">544,868</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">396,706</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">関係会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,139,955千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">947,532</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：関係会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">192,422千円</td> </tr> </table> <p>上記は、(株)アイオス及び(株)インフィニードの2社分を合算しております。</p>	現金及び預金	2,857,532千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	411,123	現金及び現金同等物の期末残高	2,446,409千円	流動資産	1,675,951千円	固定資産	356,176	のれん	48,271	繰延資産	1,130	流動負債	544,868	固定負債	396,706	関係会社株式の取得価額	1,139,955千円	関係会社の現金及び現金同等物	947,532	差引：関係会社取得のための支出	192,422千円
現金及び預金	2,393,660千円																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金																															
現金及び現金同等物の期末残高	2,393,660千円																														
現金及び預金	2,857,532千円																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	411,123																														
現金及び現金同等物の期末残高	2,446,409千円																														
流動資産	1,675,951千円																														
固定資産	356,176																														
のれん	48,271																														
繰延資産	1,130																														
流動負債	544,868																														
固定負債	396,706																														
関係会社株式の取得価額	1,139,955千円																														
関係会社の現金及び現金同等物	947,532																														
差引：関係会社取得のための支出	192,422千円																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)						
<p>オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,394千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,394千円</td> </tr> </table>	1年以内	1,394千円	1年超		計	1,394千円	<hr style="width: 50%; margin: auto;"/>
1年以内	1,394千円						
1年超							
計	1,394千円						

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社企業グループの主な資金需要は、運転資金、設備投資資金及び有利子負債の返済等であり、これらの資金につきましては営業活動による収入のほか、安定的な支払能力を確保するため、資金繰りの状況や金融情勢を勘案し、銀行からの借入れにより調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は主として株式、投資信託及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、営業債権について、販売管理規則に従い与信管理及び期日管理を行っております。

市場リスクの管理

当社は、有価証券及び投資有価証券について、有価証券管理規則に従い運用を行っており、時価のある有価証券については定期的に時価の把握を行っております。

信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち、25.3%が特定の大口顧客に対するものであります。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における 時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,393,660	2,393,660	
(2) 受取手形及び売掛金	2,300,584	2,300,584	
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	100,000	99,480	520
その他有価証券	2,790,969		
貸倒引当金(注1)	100,000		
	2,690,969	2,690,919	50
資産計	7,485,214	7,484,644	570
(1) 買掛金	757,804	757,804	
(2) リース債務	2,994	2,930	64
負債計	760,799	760,734	64

(注1) 投資有価証券に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格又は金融機関から提示された価格等によっております。

負債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に長期借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

(注3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	355,663

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注4) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,393,660			
受取手形及び売掛金	2,300,584			
投資有価証券				
満期保有目的の債券		100,000		
その他有価証券のうち 満期があるもの	135,860	394,816	315,685	329,531

(注5) リース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)
リース債務	1,159	1,159	676

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社企業グループの主な資金需要は、運転資金及び設備投資資金等であります。これらの資金につきましては営業活動による収入のほか、安定的な支払能力を確保するため、資金繰りの状況や金融情勢を勘案し、銀行からの借入れにより調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は主として株式、投資信託及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

長期借入金は、主に連結子会社株式の取得に必要な資金の調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されているためデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

社債は、主に運転資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で4年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、営業債権について、販売管理規則に従い与信管理及び期日管理を行っております。

市場リスクの管理

当社は、有価証券及び投資有価証券について、有価証券管理規則に従い運用を行っており、時価のある有価証券については定期的に時価の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち、27.3%が特定の大口顧客に対するものであります。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における 時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,857,532	2,857,532	
(2) 受取手形及び売掛金	2,454,420	2,454,420	
(3) 有価証券及び 投資有価証券			
満期保有目的の債券	100,000	99,620	380
その他有価証券	3,145,522		
貸倒引当金(注1)	100,000		
	3,045,522	3,045,472	50
資産計	8,457,475	8,457,045	430
(1) 買掛金	785,471	785,471	
(2) 短期借入金	60,000	60,000	
(3) 長期借入金	569,000	563,565	5,434
(4) 社債	35,000	34,368	631
(5) リース債務	1,835	1,812	22
負債計	1,451,306	1,445,218	6,088

(注1) 投資有価証券に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格又は金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入れを行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 社債

これらの時価は、元利金の合計額を、当該社債の残存期間を加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	381,395

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注4) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,857,532			
受取手形及び売掛金	2,454,420			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	100,000			
其他有価証券のうち 満期があるもの				
(1) 社債			182,689	49,266
(2) その他	102,607		97,560	248,188
合計	5,514,560		280,249	297,454

(注5) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	10,000	10,000	10,000	5,000		
長期借入金	264,000	264,000	41,000			
リース債務	1,159	676				
合計	275,159	274,676	51,000	5,000		

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 満期保有目的の債券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	100,000	99,480	520
合計	100,000	99,480	520

2 その他有価証券

	区分	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	208,251	194,965	13,285
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債	236,886	228,753	8,133
	その他	72,761	64,014	8,746
(3) その他		53,264	35,217	18,047
	小計	571,163	522,950	48,213
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,195,774	1,584,904	389,130
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債	100,000	100,000	
	その他	504,961	606,296	101,334
(3) その他		419,068	501,924	82,856
	小計	2,219,805	2,793,126	573,320
合計		2,790,969	3,316,076	525,107

(注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額 114,025千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 表中の取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。なお、時価のある有価証券について、個々の銘柄の連結会計年度末における時価が帳簿価額に比べて50%以上下落したものと及び時価が30%以上下落し一年以内に回復する見込みがないものについて減損処理を行っており、当連結会計年度においては、59,337千円の損失を計上しております。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	153,044	24,796	
(2) その他	264,973	63,713	5,076
合計	418,018	88,510	5,076

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 満期保有目的の債券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	100,000	99,620	380
合計	100,000	99,620	380

2 その他有価証券

	区分	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	290,384	278,594	11,789
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債	231,955	228,753	3,202
	その他	86,343	85,890	452
	(3) その他	148,621	139,387	9,233
	小計	757,303	732,626	24,677
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,398,336	1,652,862	254,525
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債	41,297	43,127	1,829
	その他	462,012	514,698	52,686
	(3) その他	486,572	546,122	59,550
	小計	2,388,218	2,756,810	368,591
	合計	3,145,522	3,489,436	343,914

(注) 1 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 102,258千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、時価のある有価証券について、個々の銘柄の連結会計年度末における時価が帳簿価額に比べて50%以上下落したもの及び時価が30%以上下落し一年以内に回復する見込みがないものについて減損処理を行っており、当連結会計年度においては、304,932千円の損失を計上しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	478,538	261,590	52,999
(2) その他	96,060	19,161	2,623
合計	574,598	280,752	55,623

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

記載すべき事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	569,000	305,000	(注)
合計			569,000	305,000	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社の退職給付制度は、勤続期間が1年以上の社員が退職する場合、退職時までの職能資格制度に沿った資格ポイント及び勤続係数に基づき算定された退職金を支払うこととなっております。</p> <p>この退職金に充てるため、必要資金の内部留保の他に、定年60歳に到達した者を対象とした適格退職年金制度を採用し、外部拠出を行っております。従って60歳に到達していない者に対しては社内引当資金から、60歳に到達した者に対しては社内引当資金及び外部拠出した適格退職年金から、各々退職金(一時金または年金)が支払われることとなっております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>提出会社(株)クレスコは、確定給付型の制度として、退職一時金制度と適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>連結子会社である(株)アイオスは、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しているほか、確定給付型の制度である総合設立型厚生年金基金(関東ITソフトウェア厚生年金基金)に加入しております。</p> <p>連結子会社である、(株)インフィニードは、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。</p> <p>なお、(株)アイオスが加入している厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理に該当する制度であります。当該厚生年金基金制度において、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在)</p> <table data-bbox="783 907 1327 1014"> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>161,054,805千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務額</td> <td>159,998,978</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td><u>1,055,827千円</u></td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当該子会社の加入人員割合 (平成22年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">0.25%</p> <p>(3) 補足説明</p> <table data-bbox="783 1182 1327 1355"> <tr> <td>差額の内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td>資産評価調整額</td> <td>13,927,386千円</td> </tr> <tr> <td>繰越不足金</td> <td>8,356,668</td> </tr> <tr> <td>当年度剰余金</td> <td><u>23,339,881</u></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td><u>1,055,827千円</u></td> </tr> </table> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であります。</p>	年金資産の額	161,054,805千円	年金財政計算上の給付債務額	159,998,978	差引額	<u>1,055,827千円</u>	差額の内訳		資産評価調整額	13,927,386千円	繰越不足金	8,356,668	当年度剰余金	<u>23,339,881</u>	差引額	<u>1,055,827千円</u>
年金資産の額	161,054,805千円																
年金財政計算上の給付債務額	159,998,978																
差引額	<u>1,055,827千円</u>																
差額の内訳																	
資産評価調整額	13,927,386千円																
繰越不足金	8,356,668																
当年度剰余金	<u>23,339,881</u>																
差引額	<u>1,055,827千円</u>																

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																		
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,032,898千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">253,810</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))</td> <td style="text-align: right;">779,088</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">66,594</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(5) 連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4))</td> <td style="text-align: right;">712,494</td> </tr> <tr> <td>(6) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">153,855</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金((5) - (6))</td> <td style="text-align: right;">866,349千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">137,037千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">17,376</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2,908</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">7,927</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4))</td> <td style="text-align: right;">159,432千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	1,032,898千円	(2) 年金資産	253,810	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))	779,088	(4) 未認識数理計算上の差異	66,594	<hr/>		(5) 連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4))	712,494	(6) 前払年金費用	153,855	<hr/>		(7) 退職給付引当金((5) - (6))	866,349千円	(1) 勤務費用	137,037千円	(2) 利息費用	17,376	(3) 期待運用収益	2,908	(4) 数理計算上の差異	7,927	<hr/>		(5) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4))	159,432千円	(1) 割引率	2.0%	(2) 期待運用収益率	1.5%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,331,381千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">287,402</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))</td> <td style="text-align: right;">1,043,979</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">52,446</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(5) 連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4))</td> <td style="text-align: right;">991,553</td> </tr> <tr> <td>(6) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">144,760</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金((5) - (6))</td> <td style="text-align: right;">1,136,293千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">180,861千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">20,658</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">3,807</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">22,462</td> </tr> <tr> <td>(5) その他</td> <td style="text-align: right;">24,911</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4) + (5))</td> <td style="text-align: right;">245,084千円</td> </tr> </table> <p>(注)1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。 2 「(5)その他」は、総合型厚生年金基金への掛金等であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	1,331,381千円	(2) 年金資産	287,402	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))	1,043,979	(4) 未認識数理計算上の差異	52,446	<hr/>		(5) 連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4))	991,553	(6) 前払年金費用	144,760	<hr/>		(7) 退職給付引当金((5) - (6))	1,136,293千円	(1) 勤務費用	180,861千円	(2) 利息費用	20,658	(3) 期待運用収益	3,807	(4) 数理計算上の差異	22,462	(5) その他	24,911	<hr/>		(6) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4) + (5))	245,084千円	(1) 割引率	2.0%	(2) 期待運用収益率	1.5%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年
(1) 退職給付債務	1,032,898千円																																																																																		
(2) 年金資産	253,810																																																																																		
<hr/>																																																																																			
(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))	779,088																																																																																		
(4) 未認識数理計算上の差異	66,594																																																																																		
<hr/>																																																																																			
(5) 連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4))	712,494																																																																																		
(6) 前払年金費用	153,855																																																																																		
<hr/>																																																																																			
(7) 退職給付引当金((5) - (6))	866,349千円																																																																																		
(1) 勤務費用	137,037千円																																																																																		
(2) 利息費用	17,376																																																																																		
(3) 期待運用収益	2,908																																																																																		
(4) 数理計算上の差異	7,927																																																																																		
<hr/>																																																																																			
(5) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4))	159,432千円																																																																																		
(1) 割引率	2.0%																																																																																		
(2) 期待運用収益率	1.5%																																																																																		
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																		
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																																		
(1) 退職給付債務	1,331,381千円																																																																																		
(2) 年金資産	287,402																																																																																		
<hr/>																																																																																			
(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))	1,043,979																																																																																		
(4) 未認識数理計算上の差異	52,446																																																																																		
<hr/>																																																																																			
(5) 連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4))	991,553																																																																																		
(6) 前払年金費用	144,760																																																																																		
<hr/>																																																																																			
(7) 退職給付引当金((5) - (6))	1,136,293千円																																																																																		
(1) 勤務費用	180,861千円																																																																																		
(2) 利息費用	20,658																																																																																		
(3) 期待運用収益	3,807																																																																																		
(4) 数理計算上の差異	22,462																																																																																		
(5) その他	24,911																																																																																		
<hr/>																																																																																			
(6) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4) + (5))	245,084千円																																																																																		
(1) 割引率	2.0%																																																																																		
(2) 期待運用収益率	1.5%																																																																																		
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																		
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																																		

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
流動資産		流動資産	
賞与引当金	181,314千円	賞与引当金	231,524千円
賞与引当金に係る法定福利費	22,520	賞与引当金に係る法定福利費	32,635
未払事業税	26,751	未払事業税	11,547
その他	34,277	その他	24,595
小計	264,864千円	計	300,302千円
評価性引当額	181千円		
計	264,682千円		
固定資産		固定資産	
役員退職慰労引当金	62,395千円	役員退職慰労引当金	78,018千円
一括償却資産	7,090	一括償却資産	5,230
退職給付引当金	355,203	退職給付引当金	465,429
会員権評価損	26,866	会員権評価損	25,110
会員権貸倒引当金	21,524	資産除去債務	15,390
投資有価証券評価損	143,443	投資有価証券評価損	143,769
有価証券評価差額金	215,294	有価証券評価差額金	141,460
繰越欠損金	64,501	その他	47,892
その他	67,027	繰延税金負債(固定)との相殺	68,312
繰延税金負債(固定)との相殺	65,982	小計	853,989千円
小計	897,364千円	評価性引当額	108,612千円
評価性引当額	192,693千円	計	745,377千円
計	704,671千円	繰延税金資産合計	1,045,680千円
繰延税金資産合計	969,354千円		
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
固定負債		固定負債	
プログラム等準備金	2,902千円	前払年金費用	59,351千円
前払年金費用	63,080	その他	8,960
繰延税金資産(固定)との相殺	65,982	繰延税金資産(固定)との相殺	68,312
計	千円	計	千円
繰延税金負債合計	千円	繰延税金負債合計	千円
差引：繰延税金資産純額	969,354千円	差引：繰延税金資産純額	1,045,680千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	41.0%	法定実効税率	41.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3
役員報酬損金不算入	2.0	役員報酬損金不算入	1.5
住民税均等割	2.0	住民税均等割	1.0
評価性引当金	13.6	評価性引当金	22.1
受取配当金の益金不算入	3.7	受取配当金の益金不算入	0.8
その他	0.4	その他	2.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.7%

(企業結合関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

取得による企業結合

(株式会社アイオス)

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社アイオス

事業の内容 コンピュータシステムの設計開発

(2) 企業結合を行った主な理由

独立系企業グループとして、サービスメニューの強化と企業価値の更なる向上に寄与することを主たる目的として、同社を子会社化いたしました。

(3) 企業結合日

平成22年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社アイオス

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式会社アイオスの議決権の100%を所有し同社を支配するに至ったため。

2 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	普通株式取得価額	1,105,955千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	34,000千円
取得原価		1,139,955千円

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

47,998千円

(2) 発生原因

企業結合の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,618,176千円
固定資産	346,507千円
繰延資産	1,130千円
<u>資産合計</u>	<u>1,965,814千円</u>
流動負債	527,472千円
固定負債	379,705千円
<u>負債合計</u>	<u>907,177千円</u>

6 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度開始日に企業結合を行っているため、影響はありません。

(株式会社インフィニード)

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社インフィニード

事業の内容 コンピュータシステムの設計開発

(2) 企業結合を行った主な理由

独立系企業グループとして、サービスメニューの強化と企業価値の更なる向上に寄与することを主たる目的として、同社を子会社化いたしました。

(3) 企業結合日

平成22年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社インフィニード

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式会社インフィニードの議決権の100%を所有し同社を支配するに至ったため。

2 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	普通株式取得価額	33,320千円
<u>取得原価</u>		<u>33,320千円</u>

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

272千円

(2) 発生原因

企業結合の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却の方法及び償却期間

当連結会計年度において一括償却しております。

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	57,775千円
固定資産	9,669千円
<u>資産合計</u>	<u>67,444千円</u>
流動負債	17,395千円
固定負債	17,001千円
<u>負債合計</u>	<u>34,397千円</u>

6 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度開始日に企業結合を行っているため、影響はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15～38年と見積り、割引率は主に利付国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	40,223千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	15,895千円
資産除去債務の履行に伴う減少額	19,047千円
時の経過による調整額	587千円
期末残高	<u>37,658千円</u>

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	組込型 ソフトウェア 開発事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,112,919	2,887,495	151,011	13,151,426		13,151,426
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,494			3,494	(3,494)	
計	10,116,414	2,887,495	151,011	13,154,921	(3,494)	13,151,426
営業費用	9,325,852	2,548,674	163,755	12,038,281	841,106	12,879,387
営業利益又は 営業損失()	790,562	338,821	12,744	1,116,639	(844,600)	272,038
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	2,758,240	1,031,922	71,565	3,861,727	6,631,890	10,493,618
減価償却費	129,204	45,360	8,206	182,772	21,295	204,067
資本的支出	45,336	22,440	1,350	69,127	6,365	75,492

(注) 1 事業区分の方法
生産形態区分によっております。

2 各区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
ソフトウェア開発事業	メインフレームシステム開発及びクライアント・サーバーシステム開発
組込型ソフトウェア開発事業	ファームウェア開発及びシステム機器開発
その他の事業	近距離無線通信機器、ソフトウェア等の販売

3 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容

	金額(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	845,354	当社の総務部等管理部門に要した費用
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	6,632,096	当社での余資産運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資 資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

4 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「会計処理の変更」に記載のとおり、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度から着手したソフトウェアの請負開発契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については検収基準を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、「ソフトウェア開発事業」について売上高が44,712千円、営業利益が8,395千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「ソフトウェア開発」及び「組込型ソフトウェア開発」を報告セグメントとしております。

2つの報告セグメントの事業内容は以下のとおりです。

事業区分	主要商品又は役務の名称
ソフトウェア開発事業	アプリケーション開発、基盤システム開発及びソリューション・サービス
組込型ソフトウェア開発事業	通信システム、カーエレクトロニクス及びデジタル家電分野における組込ソフトウェア開発

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	ソフトウェ ア開発事業	組込型 ソフトウェ ア開発事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,112,919	2,887,495	13,000,415	151,011	13,151,426		13,151,426
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,494		3,494		3,494	3,494	
計	10,116,414	2,887,495	13,003,910	151,011	13,154,921	3,494	13,151,426
セグメント利益 又は損失()	574,250	329,773	904,023	54,382	849,641	577,602	272,038
セグメント資産	2,955,124	1,075,579	4,030,704	80,028	4,110,733	6,382,885	10,493,618
その他の項目							
減価償却費	135,726	45,392	181,118	9,458	190,577	13,490	204,067
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	45,336	22,440	67,777	1,350	69,127	6,365	75,492

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品販売事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 577,602千円には、セグメント間取引消去753千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 578,356千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

- (2) セグメント資産の調整額6,382,885千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産6,383,091千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6,365千円は、本社管理部門の設備投資額であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	ソフトウェ ア開発事業	組込型 ソフトウェ ア開発事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,511,825	3,094,844	15,606,669	115,073	15,721,743		15,721,743
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,826		12,826		12,826	12,826	
計	12,524,651	3,094,844	15,619,496	115,073	15,734,569	12,826	15,721,743
セグメント利益 又は損失()	1,135,504	426,796	1,562,300	39,212	1,523,088	699,465	823,623
セグメント資産	4,812,560	979,271	5,791,832	26,948	5,818,780	5,879,220	11,698,001
その他の項目							
減価償却費	135,411	23,312	158,724	1,260	159,985	8,698	168,684
のれんの償却額	10,686		10,686		10,686		10,686
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	86,054	14,059	100,113	947	101,060	11,320	112,381

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品販売事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 699,465千円には、セグメント間取引消去 24千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 699,440千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額5,879,220千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産5,884,092千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額11,320千円は、本社管理部門の設備投資額であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本アイ・ピー・エム㈱	3,766,865	ソフトウェア開発事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ソフトウェア開発事業	組込型ソフトウェア開発事業	計			
減損損失	14,924		14,924			14,924

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ソフトウェア開発事業	組込型ソフトウェア開発事業	計			
当期償却額	10,686		10,686			10,686
当期末残高	41,655		41,655			41,655

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	627.64円	1株当たり純資産額	689.39円
1株当たり当期純利益	10.43円	1株当たり当期純利益	52.20円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>当社は、平成21年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>	
1株当たり純資産額	610.64円		
1株当たり当期純利益	4.29円		
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>			

(注)算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

純資産の部の合計額	7,566,791千円	純資産の部の合計額	7,672,495千円
普通株式に係る純資産額	7,546,652千円	普通株式に係る純資産額	7,649,640千円
純資産の部の合計額から控除する金額の主要な内訳		純資産の部の合計額から控除する金額の主要な内訳	
少数株主持分	20,139千円	少数株主持分	22,854千円
普通株式の発行済株式数	13,200,000株	普通株式の発行済株式数	13,200,000株
普通株式の自己株式数	1,176,052株	普通株式の自己株式数	2,103,824株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	12,023,948株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	11,096,176株

2 1株当たり当期純利益金額

連結損益計算書上の当期純利益	125,358千円	連結損益計算書上の当期純利益	613,282千円
普通株式に係る当期純利益	125,358千円	普通株式に係る当期純利益	613,282千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	12,024,012株	普通株式の期中平均株式数	11,749,420株

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得)</p> <p>当社は、平成22年 1月 5日開催の取締役会決議に基づき、平成22年 4月 1日付で株式会社アイオスの株式を取得し、同社及び同社の子会社である株式会社インフィニードを連結子会社としました。</p> <p>1 株式取得の目的</p> <p>当社企業グループは、企業のIT戦略立案からシステム開発及び保守運用までワンストップサービスを提供しております。一方、株式会社アイオスは、2つの開発事業(メインフレーム、オープンシステム)を得意としており、主要ITベンダーに強いパイプをもちます。</p> <p>今回の株式取得は、同社を子会社化することで、独立系企業グループとして、サービスメニューの強化と企業価値の更なる向上に寄与することを主たる目的としています。</p> <p>2 株式の取得先 松井良之氏 他</p> <p>3 取得した株式の概要(平成22年 4月 1日現在)</p> <p>商号 株式会社アイオス 代表者 代表取締役社長 榎木真司 所在地 東京都品川区上大崎 3 - 14 - 35 設立年月日 平成元年 6月 資本金 313百万円 事業内容 コンピュータシステムの設計開発</p> <p>4 株式取得の時期 平成22年 4月 1日</p> <p>5 取得株式数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>取得株式数 13,570株 取得価額 1,105,955千円 取得後の持分比率 100.0%</p> <p>6 資金調達の方法 自己資金及び借入金</p> <p>なお、当社は、平成22年 4月28日開催の取締役会決議に基づき、同日付で株式会社アイオスより株式会社インフィニードの全株式を取得しております。</p>	<p>(子会社の設立)</p> <p>当社は、平成23年 3月28日開催の取締役会決議に基づき子会社を設立いたしました。</p> <p>概要は次のとおりであります。</p> <p>1 設立の理由</p> <p>近距離無線通信を用いた情報通信機器とその付属品に関する設計・開発、製造及びICタグ、リーダー/ライターの入出力を行うことを目的として、新会社を設立することといたしました。近距離無線通信技術は、ソフトウェアやハードウェアと組み合わせることで、商品の自動識別や所在管理、個人認証、追跡(トレーサビリティ)システム、履歴情報管理、物流管理など幅広く活用することができます。今後は近距離無線通信分野の専門会社として、ユビキタスコンピューティングにおける有用なサービスを提供してまいります。</p> <p>2 設立会社の概要</p> <p>商号 クレスコ・アイディー株式会社 代表者 代表取締役 千葉大介 所在地 東京都千代田区隼町 3 - 6 設立年月日 平成23年 4月 5日 資本金 100百万円 事業内容 近距離無線通信を用いた情報機器に関する設計・開発、製造、販売</p> <p>3 株主及び持分比率 株式会社クレスコ(持分比率:100%)</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)アイオス	第3回無担保社債 (注2)	平成21年 7月31日		35,000 (10,000)	1.01		平成26年 7月31日

- (注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。
 2 平成22年4月に連結子会社となった(株)アイオスが発行した社債であるため、「前期末残高」は記載しておりません。
 3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
10,000	10,000	10,000	5,000	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金(注2)		60,000	1.125	
1年以内に返済予定の長期借入金		264,000	1.695	
1年以内に返済予定のリース債務	1,159	1,159		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)		305,000	1.698	平成25年4月1日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,835	676		平成24年10月3日
その他有利子負債				
合計	2,994	630,835		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 2 平成22年4月に連結子会社となった(株)アイオスのものであるため、「前期末残高」は記載しておりません。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	264,000	41,000		
リース債務	676			

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	3,862,494	3,864,412	3,792,278	4,202,557
税金等調整前 四半期純利益 (千円)	101,941	182,287	355,476	178,803
四半期純利益 (千円)	90,283	101,489	202,666	218,842
1株当たり 四半期純利益 (円)	7.51	8.44	17.28	19.52

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,134,738	1,625,883
受取手形	136	-
売掛金	2,021,775	¹ 1,693,388
有価証券	-	202,607
仕掛品	51,523	61,233
原材料及び貯蔵品	642	788
前払費用	138,776	127,262
繰延税金資産	220,629	220,648
未収入金	¹ 82,524	¹ 48,913
その他	138,210	¹ 37,610
貸倒引当金	4,554	8,828
流動資産合計	4,784,403	4,009,508
固定資産		
有形固定資産		
建物	196,274	218,910
減価償却累計額	110,774	136,436
建物(純額)	85,499	82,474
工具、器具及び備品	325,192	285,341
減価償却累計額	260,289	237,429
工具、器具及び備品(純額)	64,903	47,911
リース資産	3,312	3,312
減価償却累計額	552	1,656
リース資産(純額)	2,760	1,656
有形固定資産合計	153,162	132,041
無形固定資産		
ソフトウェア	213,102	189,504
電話加入権	8,674	8,674
電信電話専用施設利用権	157	64
無形固定資産合計	221,933	198,243
投資その他の資産		
投資有価証券	3,004,994	3,022,058
関係会社株式	566,804	1,690,079
関係会社長期貸付金	184,000	-
繰延税金資産	696,504	665,830
敷金及び保証金	369,375	339,225
保険積立金	193,814	182,633
前払年金費用	153,854	144,759
その他	95,423	48,152
貸倒引当金	336,499	100,300
投資その他の資産合計	4,928,270	5,992,440
固定資産合計	5,303,366	6,322,725
資産合計	10,087,770	10,332,233

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 642,620	1 513,964
1年内返済予定の長期借入金	-	264,000
リース債務	1,159	1,159
未払金	1 149,135	1 101,945
未払費用	100,076	106,321
未払法人税等	286,113	35,799
未払事業所税	15,957	14,876
未払消費税等	58,773	66,831
預り金	35,165	35,980
前受収益	6,421	9,624
賞与引当金	382,569	408,408
役員賞与引当金	-	15,000
その他	1,659	2,749
流動負債合計	1,679,650	1,576,661
固定負債		
長期借入金	-	305,000
リース債務	1,835	676
退職給付引当金	866,349	979,454
役員退職慰労引当金	152,183	166,483
資産除去債務	-	21,681
固定負債合計	1,020,368	1,473,295
負債合計	2,700,019	3,049,956
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,514,875	2,514,875
資本剰余金		
資本準備金	2,998,808	2,998,808
資本剰余金合計	2,998,808	2,998,808
利益剰余金		
利益準備金	78,289	78,289
その他利益剰余金		
プログラム等準備金	4,177	-
別途積立金	2,710,000	2,610,000
繰越利益剰余金	52,539	380,418
利益剰余金合計	2,845,005	3,068,707
自己株式	661,124	1,096,634
株主資本合計	7,697,564	7,485,757
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	309,813	203,480
評価・換算差額等合計	309,813	203,480
純資産合計	7,387,750	7,282,276
負債純資産合計	10,087,770	10,332,233

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
情報サービス売上高	1 11,565,274	1 11,138,656
商品売上高	26,752	-
売上高合計	11,592,026	11,138,656
売上原価		
情報サービス売上原価	1. 2 10,090,209	1. 2 9,547,609
商品期首たな卸高	-	-
当期商品仕入高	18,855	-
合計	18,855	-
商品期末たな卸高	-	-
商品売上原価	18,855	-
売上原価合計	10,109,064	9,547,609
売上総利益	1,482,962	1,591,046
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	11,778	7,182
役員報酬及び給料手当	495,221	444,784
賞与	36,519	27,860
役員賞与引当金繰入額	-	15,000
賞与引当金繰入額	33,366	30,753
退職給付費用	21,014	21,174
役員退職慰労引当金繰入額	16,150	16,575
法定福利費	63,063	61,499
福利厚生費	15,365	13,215
採用費	45,454	25,463
教育研修費	52,664	61,181
交際費	12,099	7,715
地代家賃	44,221	44,602
賃借料	1 7,936	1 6,972
消耗品費	19,311	10,674
減価償却費	13,675	9,643
支払報酬	23,178	28,030
支払手数料	34,904	1 24,254
事業税	33,462	29,896
その他	1 113,885	1 69,583
販売費及び一般管理費合計	1,093,275	956,065
営業利益	389,686	634,981

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	2,747	3,138
有価証券利息	36,336	24,953
受取配当金	¹ 48,133	¹ 38,925
有価証券売却益	116,683	42,143
助成金収入	-	41,296
オプション運用益	-	3,309
その他	¹ 30,058	¹ 21,431
営業外収益合計	233,959	175,198
営業外費用		
支払利息	590	11,899
災害義援金	-	10,000
その他	578	993
営業外費用合計	1,169	22,893
経常利益	622,477	787,286
特別利益		
投資有価証券売却益	88,510	278,377
貸倒引当金戻入額	-	4,979
保険解約返戻金	11,214	-
その他	-	375
特別利益合計	99,724	283,732
特別損失		
固定資産除却損	³ 2,216	³ 12,987
投資有価証券売却損	5,076	55,623
投資有価証券評価損	103,937	306,932
子会社整理損	-	95,000
事務所移転費用	-	19,118
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	13,997
貸倒引当金繰入額	291,153	5,000
その他	40,571	22,895
特別損失合計	442,955	531,553
税引前当期純利益	279,245	539,465
法人税、住民税及び事業税	295,823	178,642
法人税等調整額	106,453	43,237
法人税等合計	189,370	135,404
当期純利益	89,875	404,060

【情報サービス売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費							
当期材料費			39,992	0.4		44,737	0.5
外注費							
当期外注費			3,394,202	33.7		2,960,412	30.9
労務費							
1 給料手当		4,039,708			4,035,741		
2 賞与		392,248			341,172		
3 賞与引当金繰入額		349,202			377,655		
4 退職給付費用		138,417			170,297		
5 法定福利費		600,865			662,511		
6 その他		170,242	5,690,685	56.4	181,556	5,768,934	60.1
経費							
1 旅費交通費		52,236			59,823		
2 機械賃借料		89,883			63,835		
3 地代家賃		434,374			376,601		
4 水道光熱費		37,498			37,043		
5 減価償却費		161,204			96,210		
6 消耗品費		62,053			68,927		
7 その他		116,871	954,122	9.5	113,373	815,813	8.5
当期総製造費用			10,079,002	100.0		9,589,897	100.0
期首仕掛品たな卸高			85,566			51,523	
合計			10,164,569			9,641,420	
期末仕掛品たな卸高			51,523			61,233	
他勘定振替	1		22,835			32,577	
情報サービス売上原価			10,090,209			9,547,609	

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 他勘定振替高の振替先の内訳は次のとおりであります。	1 他勘定振替高の振替先の内訳は次のとおりであります。
ソフトウェア 13,038千円	ソフトウェア 3,341千円
その他 9,796千円	その他 29,235千円
(原価計算の方法) プロジェクト別に個別原価計算を行っております。 なお、原価計算は実際原価によっておりますが、一部について予定値を用い、期末において原価差額の調整を行っております。	(原価計算の方法) 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,514,875	2,514,875
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,514,875	2,514,875
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,998,808	2,998,808
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,998,808	2,998,808
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	8	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	8	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	78,289	78,289
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	78,289	78,289
その他利益剰余金		
プログラム等準備金		
前期末残高	13,040	4,177
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	8,863	4,177
当期変動額合計	8,863	4,177
当期末残高	4,177	-
別途積立金		
前期末残高	2,710,000	2,710,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	100,000
当期変動額合計	-	100,000
当期末残高	2,710,000	2,610,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	104,109	52,539
当期変動額		
剰余金の配当	150,300	180,359
当期純利益	89,875	404,060
利益剰余金から資本剰余金への振替	8	-
プログラム等準備金の取崩	8,863	4,177
別途積立金の取崩	-	100,000
当期変動額合計	51,570	327,879
当期末残高	52,539	380,418
自己株式		
前期末残高	661,100	661,124
当期変動額		
自己株式の処分	44	-
自己株式の取得	69	435,509
当期変動額合計	24	435,509
当期末残高	661,124	1,096,634
株主資本合計		
前期末残高	7,758,023	7,697,564
当期変動額		
剰余金の配当	150,300	180,359
当期純利益	89,875	404,060
自己株式の処分	36	-
自己株式の取得	69	435,509
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	-
プログラム等準備金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	60,458	211,807
当期末残高	7,697,564	7,485,757

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	537,667	309,813
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	227,853	106,333
当期変動額合計	227,853	106,333
当期末残高	309,813	203,480
評価・換算差額等合計		
前期末残高	537,667	309,813
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	227,853	106,333
当期変動額合計	227,853	106,333
当期末残高	309,813	203,480
純資産合計		
前期末残高	7,220,356	7,387,750
当期変動額		
剰余金の配当	150,300	180,359
当期純利益	89,875	404,060
自己株式の処分	36	-
自己株式の取得	69	435,509
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	227,853	106,333
当期変動額合計	167,394	105,474
当期末残高	7,387,750	7,282,276

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定）により っております。</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によりっております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末の市場価格等に基づく時価法（評価 差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定）によりっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によりっております。</p> <p>(4) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によりっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(4) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価方法は原価法（収益性の低下による簿価切 下げの方法）によりっております。 仕掛品 個別法</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によりっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～18年 工具、器具及び備品 4～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によりっております。 ただし、自社利用のソフトウェアは社内における 利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的 のソフトウェアは販売可能有効期間（3年）に基づく 定額法によりっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリ ース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によりっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引の うち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の ものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準 じた会計処理によりっております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリ ース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によりっております。</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権 については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収可能性を検討し、回収 不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、当社所 定の計算方法による支給見積額の当期負担額を計上 しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見積 額の当期負担額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(会計処理の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <hr/> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>5 収益及び費用の計上基準 情報サービス売上高及び情報サービス売上原価の計上基準 当事業年度までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) その他の契約 検収基準</p> <p>(会計方針の変更) 従来、ソフトウェアの請負開発契約に係る収益の計上基準は検収基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)を当事業年度から適用し、当事業年度から着手したソフトウェアの請負開発契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については検収基準を適用しております。 これにより、当事業年度の売上高は44,712千円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ8,395千円増加しております。</p>	<p>5 収益及び費用の計上基準 情報サービス売上高及び情報サービス売上原価の計上基準 当事業年度までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約 同左 その他の契約 同左</p> <hr/>
<hr/>	<p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 (3) ヘッジ方針 将来の金利変動による損失を回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップ取引については有効性の評価を省略しております。
6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益は1,685千円、税引前当期純利益は15,683千円減少しております。 (企業結合に関する会計基準等) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(損益計算書) 前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」(前事業年度330千円)につきましては営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>未収入金 420千円 買掛金 18,306千円 未払金 6,163千円</p>	<p>1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>売掛金 5,033千円 未収入金 1,025千円 その他 「関係会社短期貸付金」 20,000千円 「その他」 35千円 買掛金 24,835千円 未払金 2,218千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>売上高 9,215千円 売上原価 122,531千円 販売費及び一般管理費 「賃借料」 133千円 「その他」 392千円 営業外収益 「受取配当金」 13,747千円 「その他」 4,239千円</p> <p>2 当期製造費用に含まれる研究開発費は、18,912千円であります。</p> <p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 2,216千円</p>	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>売上高 23,571千円 売上原価 138,258千円 販売費及び一般管理費 「賃借料」 157千円 「支払手数料」 263千円 「その他」 4,500千円 営業外収益 「受取配当金」 1,080千円 「その他」 6,763千円</p> <p>2 当期製造費用に含まれる研究開発費は、22,268千円であります。</p> <p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物 5,395千円 工具、器具及び備品 3,100 ソフトウェア 4,490 計 12,987千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	587,984	588,148	80	1,176,052

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式の分割による増加 587,984株

単元未満株式の買取りによる増加 164株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売却(買増し請求)による減少 80株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,176,052	927,772		2,103,824

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成22年11月8日取締役会決議に基づく自己株式立会外買付による増加 495,100株

平成22年11月29日取締役会決議に基づく自己株式の市場買付による増加 432,600株

単元未満株式の買取りによる増加 72株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能 のものに係る未経過リース料 1年以内 1,394千円 1年超 <hr/> 計 1,394千円	

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 357,944千円、関連会社株式 208,859千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 1,481,219千円、関連会社株式 208,859千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
流動資産	流動資産
賞与引当金 156,853千円	賞与引当金 167,447千円
賞与引当金に係る法定福利費 19,384	賞与引当金に係る法定福利費 23,177
未払事業税 26,691	未払事業税 6,911
その他 17,700	その他 23,111
計 220,629千円	計 220,648千円
固定資産	固定資産
役員退職慰労引当金 62,395千円	役員退職慰労引当金 68,258千円
一括償却資産 6,825	一括償却資産 4,337
退職給付引当金 355,203	退職給付引当金 401,576
会員権評価損 25,167	会員権評価損 23,268
会員権貸倒引当金 21,524	資産除去債務 8,889
投資有価証券評価損 143,443	投資有価証券評価損 143,769
有価証券評価差額金 215,294	有価証券評価差額金 141,401
その他 136,108	その他 42,029
繰延税金負債(固定)との相殺 65,982	繰延税金負債(固定)との相殺 61,810
小計 899,980千円	小計 771,719千円
評価性引当額 203,476千円	評価性引当額 105,888千円
計 696,504千円	計 665,830千円
繰延税金資産合計 917,133千円	繰延税金資産合計 886,478千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定負債	固定負債
プログラム等準備金 2,902千円	前払年金費用 59,351千円
前払年金費用 63,080	その他 2,459
繰延税金資産(固定)との相殺 65,982	繰延税金資産(固定)との相殺 61,810
計 千円	計 千円
繰延税金負債合計 千円	繰延税金負債合計 千円
差引：繰延税金資産純額 917,133千円	差引：繰延税金資産純額 886,478千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 41.0%	法定実効税率 41.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.5	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3
役員報酬損金不算入 2.2	役員報酬損金不算入 1.1
住民税均等割 1.7	住民税均等割 1.1
受取配当金の益金不算入 4.0	受取配当金の益金不算入 1.1
評価性引当金 28.9	評価性引当金 18.1
その他 4.5	その他 0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率 67.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 25.0%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

連結財務諸表に関する注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載していません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から38年と見積り、割引率は主に利付国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	21,197千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- 千円
時の経過による調整額	483千円
期末残高	<u>21,681千円</u>

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	614.42円	1株当たり純資産額	656.29円
1株当たり当期純利益	7.47円	1株当たり当期純利益	34.39円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成21年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 600.49円</p> <p>1株当たり当期純利益 6.51円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

純資産の部の合計額	7,387,750千円	純資産の部の合計額	7,282,276千円
普通株式に係る純資産額	7,387,750千円	普通株式に係る純資産額	7,282,276千円
普通株式の発行済株式数	13,200,000株	普通株式の発行済株式数	13,200,000株
普通株式の自己株式数	1,176,052株	普通株式の自己株式数	2,103,824株
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	12,023,948株	1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	11,096,176株

2 1株当たり当期純利益金額

損益計算書上の当期純利益	89,875千円	損益計算書上の当期純利益	404,060千円
普通株式に係る当期純利益	89,875千円	普通株式に係る当期純利益	404,060千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	12,024,012株	普通株式の期中平均株式数	11,749,420株

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(子会社株式の取得)</p> <p>当社は、平成22年 1月 5日開催の取締役会決議に基づき、平成22年 4月 1日付で株式会社アイオスの株式を取得し、同社及び同社の子会社である株式会社インフィニードを連結子会社としました。</p> <p>1 株式取得の目的</p> <p>当社企業グループは、企業のIT戦略立案からシステム開発及び保守運用までワンストップサービスを提供しております。一方、株式会社アイオスは、2つの開発事業(メインフレーム、オープンシステム)を得意としており、主要ITベンダーに強いパイプをもちております。</p> <p>今回の株式取得は、同社を子会社化することで、独立系企業グループとして、サービスメニューの強化と企業価値の更なる向上に寄与することを主たる目的としています。</p> <p>2 株式の取得先 松井良之氏 他</p> <p>3 取得した株式の概要(平成22年 4月 1日現在)</p> <p>商号 株式会社アイオス 代表者 代表取締役社長 榎木真司 所在地 東京都品川区上大崎 3 - 14 - 35 設立年月日 平成元年 6月 資本金 313百万円 事業内容 コンピュータシステムの設計開発</p> <p>4 株式取得の時期 平成22年 4月 1日</p> <p>5 取得株式数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>取得株式数 13,570株 取得価額 1,105,955千円 取得後の持分比率 100.0%</p> <p>6 資金調達の方法 自己資金及び借入金</p> <p>なお、当社は、平成22年 4月28日開催の取締役会決議に基づき、同日付で株式会社アイオスより株式会社インフィニードの全株式を取得しております。</p>	<p>(子会社の設立)</p> <p>当社は、平成23年 3月28日開催の取締役会決議に基づき子会社を設立いたしました。</p> <p>概要は次のとおりであります。</p> <p>1 設立の理由</p> <p>近距離無線通信を用いた情報通信機器とその付属品に関する設計・開発、製造及びICタグ、リーダー/ライターの入出力を行うことを目的として、新会社を設立することといたしました。近距離無線通信技術は、ソフトウェアやハードウェアと組み合わせることで、商品の自動識別や所在管理、個人認証、追跡(トレーサビリティ)システム、履歴情報管理、物流管理など幅広く活用することができます。今後は近距離無線通信分野の専門会社として、ユビキタスコンピューティングにおける有用なサービスを提供してまいります。</p> <p>2 設立会社の概要</p> <p>商号 クレスコ・アイディー株式会社 代表者 代表取締役 千葉大介 所在地 東京都千代田区隼町 3 - 6 設立年月日 平成23年 4月 5日 資本金 100百万円 事業内容 近距離無線通信を用いた情報機器に関する設計・開発、製造、販売</p> <p>3 株主及び持分比率 株式会社クレスコ(持分比率:100%)</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他 有価証券	東武鉄道(株)	750,000	255,000
		第一生命保険(株)	782	98,141
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	28,000	72,408
		三井物産(株)	48,000	71,568
		日本郵船(株)	195,000	63,375
		本田技研工業(株)	19,400	60,625
		(株)NTTドコモ	407	59,503
		(株)みずほフィナンシャルグループ	416,200	57,435
		武田薬品工業(株)	14,300	55,484
		昭和シェル石油(株)	60,300	52,340
		旭硝子(株)	50,000	52,300
		トヨタ自動車(株)	15,400	51,590
		(株)りそなホールディングス	127,000	50,292
		(株)ブリヂストン	28,000	48,804
		キヤノン(株)	13,000	47,060
		帝人(株)	126,000	46,872
		NTN(株)	113,000	45,087
		住友金属鉱山(株)	29,000	41,499
		(株)武蔵野銀行	15,100	40,709
		エーザイ(株)	13,500	40,284
		東レ(株)	66,000	39,930
		野村不動産ホールディングス(株)	30,000	37,830
		日本オラクル(株)	10,800	37,422
		三菱地所(株)	24,000	33,768
		HOYA(株)	17,500	33,215
		三菱マテリアル(株)	111,000	31,302
		花王(株)	14,000	29,050
パナソニック(株)	24,000	25,392		
その他(14銘柄)	364,125	217,786		
計			2,723,814	1,796,073

【債券】

種類		券面総額	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有 目的の債券	社債	100,000千円
	その他 有価証券	他社株式転換条項付社債(2銘柄)	200,224千円
小計			202,607
投資有価 証券	その他 有価証券	先物指数連動債(2銘柄)	200,000千円
		期限付劣後債(2銘柄)	180,000千円
		永久劣後債(2銘柄)	1,100千米ドル
		その他(4銘柄)	350,000千円
小計			719,001
計			921,608

【その他】

種類		投資口数(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他 有価証券	不動産投資信託(4銘柄)	100,022,820
		証券投資信託(4銘柄)	235,150,683
		出資金(1銘柄)	20
計			506,983

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	196,274	31,674	9,038	218,910	136,436	15,306	82,474
工具、器具及び備品	325,192	7,901	47,752	285,341	237,429	21,792	47,911
リース資産	3,312			3,312	1,656	1,104	1,656
有形固定資産計	524,778	39,576	56,791	507,563	375,521	38,202	132,041
無形固定資産							
ソフトウェア	1,040,608	51,785	53,532	1,038,861	849,357	67,558	189,504
電話加入権	8,674			8,674			8,674
電信電話専用施設 利用権	2,448			2,448	2,383	92	64
無形固定資産計	1,051,731	51,785	53,532	1,049,983	851,740	67,651	198,243

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	「資産除去債務に関する会計基準」の適用	21,197千円
ソフトウェア	自社利用システム	47,946千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品	LAN機器及びPC等の陳腐化による廃棄	32,899千円
ソフトウェア	パッケージソフトウェアの廃棄	50,000千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	341,053	6,703	231,946	6,682	109,128
賞与引当金	382,569	408,408	382,569		408,408
役員賞与引当金		15,000			15,000
役員退職慰労引当金	152,183	16,575	2,275		166,483

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の主なものは、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び対象債権の回収による減少額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	248
預金の種類	
当座預金	823,482
普通預金	583,970
通知預金	200,000
別段預金	18,181
計	1,625,634
合計	1,625,883

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本アイ・ピー・エム(株)	404,641
バイオニア(株)	255,166
パナソニック(株)	97,066
ソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズ(株)	95,773
ヤマトシステム開発(株)	82,811
その他	757,929
合計	1,693,388

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
2,021,775	11,679,878	12,008,265	1,693,388	87.6	58

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

仕掛品

区分	金額(千円)
ソフトウェア開発	39,151
組込型ソフトウェア開発	22,082
合計	61,233

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
収入印紙	614
郵便切手	174
合計	788

関係会社株式

区分	金額(千円)
(子会社株式)	
(株)アイオス	1,139,955
クレスコ・イー・ソリューション(株)	194,944
ワイヤレステクノロジー(株)	70,000
(株)クレスコ・コミュニケーションズ	43,000
(株)インフィニード	33,320
(関連会社株式)	
(株)アプレッソ	202,859
(株)ウェイン	6,000
合計	1,690,079

繰延税金資産

繰延税金資産は、665百万円であり、その内容については「2 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項(税効果会計関係)に記載しております。

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ウェイン	24,074
(株)フォーカスシステムズ	21,304
(株)ソルクレオ	11,195
(株)シャンテリー	10,853
(株)キャンドゥコンセプト	10,762
その他	435,774
合計	513,964

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,174,542
前払年金費用	144,759
未認識数理計算上の差異	52,445
年金資産	287,403
合計	979,454

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株) 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株)
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社の単元未満株主は次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款で定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利
- (4) その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第22期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
平成22年6月21日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第22期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
平成22年6月21日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第23期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
平成22年8月6日関東財務局長に提出。

第23期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
平成22年11月8日関東財務局長に提出。

第23期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
平成23年2月7日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会の決議事項)の規定に基づく臨時報告書

平成22年6月22日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成23年2月8日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

平成22年12月7日、平成23年1月7日、平成23年2月9日、平成23年3月7日、平成23年4月4日、平成23年5月10日、平成23年6月6日関東財務局長に提出。

(6) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

平成23年5月11日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月21日

株式会社クレスコ
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	朝	貝	省	吾	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴	木	基	仁	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	田	久	保	謙	印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレスコの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クレスコ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年4月1日付で株式会社アイオスの株式を取得し、同社及び同社の子会社である株式会社インフィニードを連結子会社としている。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社クレスコの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社クレスコが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書に記載されているとおり、会社は平成22年4月1日付で株式会社アイオスの株式を取得し、同社及び同社の子会社である株式会社インフィニードを連結子会社としている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月20日

株式会社クレスコ
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	朝	貝	省	吾	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴	木	基	仁	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	田	久	保	謙	印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレスコの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クレスコ及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社クレスコの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社クレスコが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月21日

株式会社クレスコ
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	朝	貝	省	吾	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴	木	基	仁	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	田	久	保	謙	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレスコの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クレスコの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年4月1日付で株式会社アイオスの株式を取得し、同社及び同社の子会社である株式会社インフィニードを連結子会社としている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月20日

株式会社クレスコ
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	朝	貝	省	吾	⑩
指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴	木	基	仁	⑩
指定社員 業務執行社員	公認会計士	田	久	保	謙	⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレスコの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クレスコの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。